

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

北栄町長 松本 昭夫

提案全体のタイトル	将来にわたって「真に持続可能」かつ多様な地域資源の活用で「地域経済の好循環を生み出す」まちの統合的達成
提案者	鳥取県 北栄町
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

<地理的特徴>

北栄町は鳥取県の中央部に位置し、平成17年10月に旧北条町と旧大栄町の2町が合併してできた町である。全町域の約7割は、田畑と山林が占めており、自然豊かな町である。町の中央部には二級河川の由良川、本町の東側境界には一級河川の天神川がそれぞれ南北に伸び、日本海に流れこんでいる。南部は倉吉市と接し山地丘陵や中国山地に続く高地となっており、大山の火山灰が降り積もってできた黒ぼく土の肥沃な大地が広がっている。一方で全体として標高は低く、最高位は314mとなだらかな傾斜の地形である。また、東部は湯梨浜町、西部は琴浦町にそれぞれ接している。北部は日本海に面し、東西約12.5kmに及ぶ砂丘海岸となっており、その背後には約15km²にも及び県内では2番目の広さを持つ北条砂丘が広がる。東西約12.5km、南北約9.5km、面積57km²と県内で3番目に小さな自治体でありながら、このように様々な自然環境から構成されている。町の全地域の土地利用状況については、耕地21.8km²(田8.8km²、畑地13.0km²)、林野地14.4km²となっている。耕地の占める割合が38.3%と高く、耕地率は県内で1位である他、可住地面積の割合も県内で4番目である。町の交通体系は、JR山陰本線の停車駅が2駅あるほか、県の東部と西部をつなぐ国道9号、さらに国道313号により岡山県と繋がっており、山陰自動車道及び地域高規格道路の建設も進んでいることから、鳥取県における交通上の要衝といえる。また、道路舗装率は95.6%と県内4位、下水道普及率は96.7%と県内1位であることや、畑地灌漑用水施設が充実しているなど、インフラ整備が進んだ地域である。一方、県内一位の人口を持つ鳥取市を有する県東部エリア、米子市、境港市を有し松江市とも隣接する県西部エリアから等しく離れており、鳥取県の中でも人口の少ない県中部エリアの中央に位置している。※参考資料1(P.1):北栄町概要図(地域副読本～まちの姿～より)

<人口動態>

本町の人口は令和2年1月末時点で14,924人(住民基本台帳調べ)となっており、1995年の17,228人をピークとして年々減少している。年齢別人口では、65歳以下の人口は減少しているのに対し、65歳以上の人口は増加している状況である。また、世帯数については同時点で5,371世帯となっており、近年は横ばい傾向が続いている。将来の人口について、2040年には総人口は11,051人となると推計されている(国立社会保障・人口問題研究所の推計)。総人口について、年少人口(0歳～14歳)、生産年齢人口(15歳～64歳)、老年人口(65歳以上)の3区分を見ると、年少人口と生産年齢人口は、総人口の傾向と同じ

ように減少を続けるが、老年人口は、2025年に5,000人を超え、それをピークとして微減していくと推計される。また、年齢3区分の割合は、老年人口の増加により、2040年には、総人口に占める65歳以上人口の割合が約4割となる。北栄町のまち・ひと・しごと創生総合戦略における「人口ビジョン」では、町の2040年の人口目標を11,865人としている。

※参考資料2(P.2)：北栄町の人口推移及び人口ビジョン

<産業構造>

本町の産業別就業人口は、平成27年時点で第一次産業1,795人、第二次産業1,664人、第三次産業4,545人である。第一次産業就業者比率が県内で4番目に高く、その大部分は農業を生業としている。農業は本町の主要産業であり、農業産出額は平成29年では約88億4千万円、内訳をみると野菜が5割以上を占め、ついで果実、米、花きの順となっている。地域別では、南部の黒ぼく土の丘陵地帯では大栄西瓜、秋冬野菜、花きの生産が、北条砂丘地帯ではらっきょう、ぶどう、ねばりっこ(県の園芸試験場で開発された新品種の長芋)、白ねぎ等の生産が行われており、土地の特性を活かした多様な農産物が生産されている。特産品の一つである大栄西瓜は、ここ数年単価の上昇が続いており、2019年度の総生産額は20億円を突破するとともに、同年にはGI(地理的表示)登録がなされた。また、ねばりっこについても総生産額の上昇が続いており、生産者戸数も増えている。らっきょうについては鳥取県が全国一位の出荷量を誇るが、県内2番目の一大生産地である。他にも砂丘地の寒暖差の激しい気候を活かしたぶどうが江戸時代頃から栽培されており、中四国地方最古のワイナリーも存在するなど、極めて多種多様な特産品が存在する県下でも有数の農業地帯である。高齢化等により生産者戸数の総数は減っているものの、産品によっては「稼ぐ農業」に魅力を感じた新規就農者が増えつつある状況である。

商工業について、本町の事業所数(人口千人当たり)は39.4で県内19市町村中12位、従業者数(人口千人当たり)は272.6で県内12位とどちらも中位よりやや下に位置している。また、製造品出荷額(従業員一人当たり)は9位となっている。商店数(人口千人当たり)は9.38で県内11位と中位程度であるが、商業年間販売額(従業者一人当たり)は37,534千円で3位と上位に位置している。高い技術力を誇る製造事業者や、コナンのまちを訪れる観光客をターゲットとした飲食物販店舗等、様々な魅力を持つ企業が存在するものの、事業所の総数としては近接する倉吉市や琴浦町といったエリアには及ばない。とりわけドラッグストア・大型スーパーマーケット等の大型日用品店は殆ど存在せず、飲食店の総数も周辺市町に比べると少ないため、「日用品等を買う場所がない」、「飲食できるお店が少ない」との声が町民から多く聞かれる。また、宿泊施設等が少なく観光客の滞在時間も短い傾向にある。一方で、町内における医療機関の数は比較的充実している。

<地域資源等>

①北条砂丘風力発電所をはじめとした地域エネルギー

北栄町は地球温暖化対策及び地域エネルギーの活用の観点から、町直営の風力発電施設である「北条砂丘風力発電所」を管理運営しており、その規模は 1,500kW×9 基、合計 13.5MWと自治体が運営するものとしては全国最大級を誇る。平成 25 年度からFITを活用し年間 4.6 億円程度の売電収入を得ており、売電収入の一部を活用した「風のまちづくり事業」において、町内の公共施設への省エネ設備導入、街路灯などの LED 化といった公共部門の省エネ化にとどまらず、町民や事業者が行う再エネ設備導入や省エネルギー等への補助事業も行っており、FIT で得た収入を再エネ・省エネ設備等に再投資するという好循環を形成している。また、太陽光についても公共施設等への設置を進める他、地域の事業者と連携したメガソーラー発電所の設置を行い、バイオマスについてもバイオマス産業都市構想が 2018 年に関係府省から認定されるなど、様々な地域エネルギーの活用を進めている地域である。これらの政策を一層進め、地球温暖化対策に貢献するべく、2019 年 12 月には「気候非常事態宣言」及び「ゼロカーボン宣言」を表明し、2050 年までのCO₂実質排出ゼロを目指すこととした。※参考資料3(P.4)：北条砂丘風力発電所、参考資料4(P.6)：北栄町バイオマス産業都市構想の概要、参考資料5(P.8)：北栄町気候非常事態宣言

②「名探偵コナン」に会えるまち

日本を代表する漫画・アニメである「名探偵コナン」の作者である青山剛昌氏が本町の出身であることから、北栄町は「名探偵コナンに会えるまち」づくりを推進してきた。JR由良駅(愛称:コナン駅)から青山剛昌ふるさと館までの 1.4km のコナン通りを中心とした周辺にはキャラクターのブロンズ像やカラーオブジェ、石製モニュメントなどを配置し修景整備を進めてきた。まちづくりの中心施設である「青山剛昌ふるさと館」は町が運営し、コナン通り沿いにある名探偵コナン関連のショップから構成される「米花商店街」を商工会が運営しており、町、観光協会、商工会、地域の住民団体が一体となって町づくりを進めている。また、青山剛昌ふるさと館をはじめコナン通りでは、掲示物の多言語表示(日本語、英語、中国語、韓国語)を実施している。「青山剛昌ふるさと館」は 2018 年夏には累計来場者数が 100 万人を達成、2019 年度には年間来場者数が 20 万人を突破するなど、県内でも有数の観光エリアとなっている。「コナンのまちづくり」は観光面だけでなく、移住者向けのガイドブックや児童用の学習教材等で使用されるなど、町民にとって身近な取組の中で活用される他、滋賀県「湖南市」との友好協定締結、デジタルハリウッド大学との連携、米国の有名コメディアンであるコナン・オブライエン氏の来日のきっかけとなる等、外部との交流という分野においても大きな可能性を持っている。※参考資料6(P.9)：コナンのまちづくり概要

③歴史・文化、自然環境とその恵み

国史跡である由良台場跡、六尾反射炉跡などの幕末を象徴する遺跡や、国の重要文化財2体を有する東高尾観音寺をはじめとして様々な歴史・文化遺産が存在する。また、近代洋画界に足跡を残す前田寛治を輩出した風土があり、長年にわたり町単独で美術展を

開催するなど芸術・文化活動も活発である。さらに、地理的特徴の項目でも述べた通り、山林、田畑、砂丘地、河川、海など様々な自然環境が入り混じった地域であり、自然環境豊かでありつつ、平野部が多いことから居住性の高い区域である。この豊かな自然環境は産業構造の項目でも述べた通り地域資源の一つである農産物を生み出す土台である。

④教育環境

本町の教育機関として、小中学校が旧北条町地区・旧大栄町地区にそれぞれ1校ずつ存在する。町が運営するこども園が4校、民間のこども園等が2校存在する。また、鳥取中央育英高等学校、中央高等学園専修学校の2校が存在しており、小規模自治体でありながら町内に充実した教育環境が整っている。とりわけ高校において、地域における課題発見・解決型のプログラムの運営(地域探究の時間)や、地域における居場所づくりの運営など、どちらも地域に溶け込みながら活動がなされているという特徴がある。

(今後取り組む課題)

上述の人口動態のとおり、他の多くの自治体同様、北栄町においては人口減少・少子高齢化が今後も進行することが予測される。人口減少時代に対応した持続可能な地域づくりのため、地域コミュニティの維持、地域交通対策、空き家の増加や商店等の撤退によるまちの空洞化などの課題に対応していく必要がある。また、生涯を通して健康でやりがいを持ちながら快適に過ごすための環境づくりが必要である。財政面においても、公共施設・インフラ等については、人口減少を見据えた適正化を進めていく必要があり、医療・福祉関連の経費についても、健康寿命の延伸などにより可能な限り抑制していく必要がある。

一方、地域資源の活用について、地域産業の中心である農業について、就農者数の急激な減少を避けつつ、新規就農者を確保していく必要がある。魅力ある農業の条件として、付加価値の向上等による単価や生産額の維持・上昇が必要であり、結果として自然と新規就農者が集まる地域にしていく必要がある。観光面においては、町内の飲食店等が少ないため、町内への経済波及効果の創出や町の他の魅力の発信に十分に繋がっていないという課題がある。地域エネルギーについても、エネルギー代金の域外流出を抑える観点からより一層の地産地消の推進が必要であり、また気候変動対策に貢献していくことが重要となる。地域資源については、地域の誇りを醸成する手段として活用していくことも重要である。町内の事業所数は近隣市町村に比べると少なく、隣接する倉吉市のベッタウンとしての側面が比較的強いということもあり、町の持つ地域資源の魅力が町民に十分伝わっていない可能性がある。町の持つ魅力が町民一人ひとりに浸透し、町に生まれ育ち住むことへの誇りを醸成するとともに、行政参加も含めたあらゆる分野において自分ごと化が進むような仕組みづくりが求められている。子育て・教育面においても、地域の魅力を学びつつ課題発見を行い、誰一人取り残さない教育機会の提供はもちろんのこと、地域への愛着を醸成することで、将来の関係人口化、結果としての定住につなげていく必要がある。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

2030年の北栄町のあるべき姿について、強みである地域資源を活かしつつ、「今後取り組む課題」を踏まえ、以下の5つの柱に沿って示すこととする。

1. 地域資源の更なる活用による地域経済の好循環の構築

主要産業である農業については、農業法人や新規就農者の参入、農業の承継等により就農者数が一定程度維持され、また耕作放棄地も減少するとともに、引き続き多様で魅力ある農産物が産出され、地域の稼ぎにつながっている。商工業についても、人口減少に伴う労働力不足が補われているとともに、その地域・事業者ならではの魅力ある商品、技術を活かした製品、独自のサービス等が提供されており、地域に根差した事業活動が活性化している。それぞれの担い手が誇りをもって仕事に従事しており、このため町内でのサービス・商品の購入量が増えており、町内消費が増えた結果として地域経済の活性化が生まれ、地域で働く人のやりがいにもつながっている。とりわけ食料・住環境・地域エネルギーの分野においては生活を豊かにするのみならず、気候変動対策にも資する、プラスチックごみの削減にも貢献するなど地球環境に優しい選択肢が示されており、それらが主に地域内から供給されている。

2. 持続可能かつ快適に暮らせ、地球環境に貢献するまちづくりの実現

将来の人口減少がある程度避けられない中でも、今後の財政、インフラ・公共サービスに関する不安が取り除かれており、このことを実現するための長期計画が様々な主体との意見交換によって出来上がり、示されている。暮らしの質を下げず、人口の減少に伴って公共サービスの総量は適正化されており、長期的な視野に立っても北栄町が住みよいまちになっている。これに加え、自然エネルギーの活用や断熱性能に優れた住宅制度の普及により、地球環境にとっても「持続可能」であるまちが実現しつつあり、気候非常事態宣言において示した「2050年までのCO₂実質排出ゼロ」の実現についても順調に取組が進められている。

生活に必要な商店、飲食店、教育施設、医療・介護施設、公共施設等に誰もが容易にアクセスできる仕組みが確保されている。徒歩、公共交通、自転車など自家用車以外の選択肢を取ったとしても特段の不自由なく暮らせ、様々な目的地の選択肢があり、それらに連続的に訪れることができるようになりつつあり、地域に賑わいが生まれている。土地利用についても、住宅地、企業用地、農地・山間地などの明確化がなされ、誘導的な施策の効果が出つつある。また、近年増加、激甚化する大雨や台風への対応、鳥取県中部地震を踏まえた地震への備えなど、防災を意識したインフラの整備が進んでおり、安全で安心な暮らしが守られている。

3. 地域の中で生涯を通してやりがいを持って過ごせる環境の創出

自治会や文化活動など様々な地域のコミュニティが充実しており、地域の中でそれぞれの人々が活躍でき、互いに助け合い、支えあっている状態であり、結果として地域における見守り体制や災害に対する地域ごとの備えが整っている。すべての人が自らの権利を余すことなく行使できており、そのためのあらゆる障害が排除され、社会福祉の充実も図られていることで、すべての人が生き生きと過ごすことができている。生涯を通して仕事だけでなく社会貢献、文化活動等の様々な活動に取り組むことができ、そのために必要な心身の健康の増進にも積極的に町民が取り組んでいるとともに、そのためのサポート体制・情報提供体制、高齢者福祉の環境がしっかりと整っている。自らの住む地域、町に誇りを持っており、自分たちの住む地域や町は自らで創り出すとの考えの下、町政の方針についても積極的な議論が各所でなされており、行政への住民参加も多く、その機会も行政から広く提供されている。

4. 誰一人取り残さず、地域への理解を育む子育て・教育環境の充実化



子どもや若者が豊かな自然環境、歴史・文化に囲まれつつ、十分な学習とトレーニングの機会を得られ、地域や社会のことを学ぶ機会、文化・スポーツなどに親しむ機会を持つことができている。これらに加えて子育てのためのサポートが充実しており、子育て世代が安心して子育てを町で行うことができている。また、子どもたちが地域とのつながりを持つ機会も増え、結果として町に魅力を感じ、将来の居住の選択肢のひとつとして北栄町が入るような環境となっている。

5. 北栄町ならではの魅力の国内外へのより深い浸透

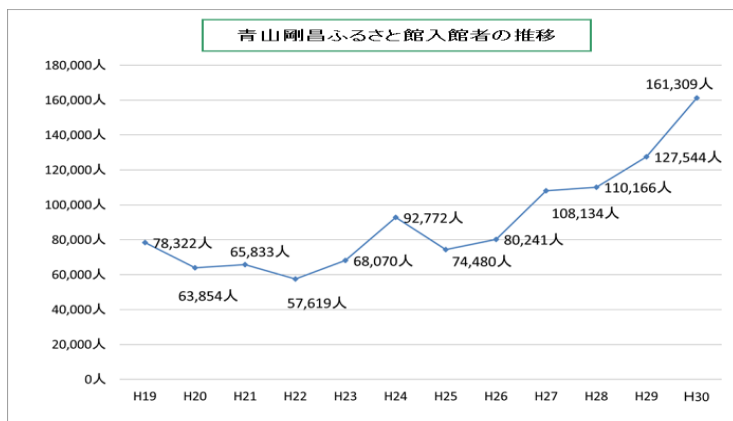
豊かな自然環境やそこから生み出される農産物、「名探偵コナン」のまちづくりを含めた観光、歴史・文化資産、風力発電施設をシンボルとした環境への取組、それらを担う人々など、北栄町の様々な魅力が発展・強化され、町民が暮らしの中で実感できているとともに、自らの町に誇りを持てるきっかけとなっている。町にとっては当たり前にも思えるものでも、農業、観光、環境に見られるように世間一般においてもトップランナーとして他の地域、あるいは他の国々の課題解決の模範になっているようなものも多くみられている。観光客、だけでなく、定期的に訪れたり、北栄町における活動に主体的に参加したりするなど、多様な形での北栄町のファン、北栄町に関わる人々が増えている。町の多様な魅力が外部に伝わっていくことで、結果として町の人口に止まらない多様な人が町に関わっており、その中には移住・定住を希望する人も増えている状態となっており、北栄町人口ビジョンの達成にもつながりつつある。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

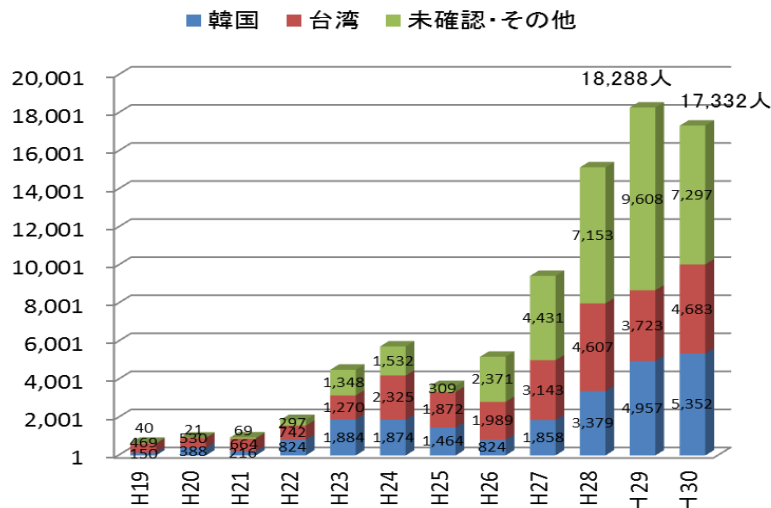
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 2, 3	指標: 町内における農業総生産額(※市町村別農業生産額推計)	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2017年): 88.4億円</td> <td>2030年: 90億円</td> </tr> </table>	現在(2017年): 88.4億円
現在(2017年): 88.4億円	2030年: 90億円	
2, 4	指標: 耕作放棄地の割合(※荒廃農地調査)	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年): 36.1ha</td> <td>2030年: 35.0ha</td> </tr> </table>	現在(2019年): 36.1ha
現在(2019年): 36.1ha	2030年: 35.0ha	
 8, 3	指標: 町内起業家数(下記参照)	
	<table border="1"> <tr> <td>現在: —</td> <td>2030年: —</td> </tr> </table>	現在: —
現在: —	2030年: —	
8, 9	指標: 観光入込客数/うちインバウンド数(青山剛昌ふるさと館)	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年): 20万人/2万人</td> <td>2030年: 20万人/2万人</td> </tr> </table>	現在(2019年): 20万人/2万人
現在(2019年): 20万人/2万人	2030年: 20万人/2万人	



2030年のあるべき姿として示した、地域資源を活用した農商工業の活性化や地域の潜在的ニーズを捉えた北栄町ならではの事業の創出がなされている状態を実現するため、農商工業におけるゴール、ターゲットを上記の通り設定する。なお町内起業家数については、SDGsモデル事業(経済)①-3の検討に合わせ、今後改めて検討する。農業においては、魅力ある産業として十分に稼ぎを得ることが可能であることや、多様な農地が保全されていることが重要であることからKPIを上記の通りとしている。また、同様に観光客が町の魅力を十分に満喫するとともに、町内外の人々が交流し、北栄町のファンが増えている状態を実現するため、ゴール、ターゲットを上記の通り設定し、観光客入込客数(うちインバウンド数)をKPIとして設定する。近年、観光入込客数が急上昇していることから、この状態を維持することを目標とし、KPIに反映させている。



青山剛昌ふるさと館 海外入館者の推移



(社会)



ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11, 1 11, 2	指標:新たに策定する公共施設等総合管理計画の進捗率	
	現在: —	2030年: SDGsモデル事業において検討
	指標:公共交通に不満を持つ人の割合(町民アンケート)	
現在(2019年12月): 56.6%	2030年: 30.0%	
 4, 2 4, 5 4, 7	指標:—	
	現在: —	2030年: —
	現在(2020年1月): 14.4%	2030年: 15.6%

2030年のあるべき姿として示した持続可能かつ快適に暮らせるまちづくりの実現のため、ゴール及びターゲットを上記の通り設定するとともに、町の管理する公共施設の適正化に関する指標と、とりわけ課題となる地域交通に関する指標を設定した。公共施設総合管理計画については、SDGsモデル事業において新たな計画を検討することとしており、その結果に基づいてKPIを検討していく。

誰一人取り残さない教育・子育て環境の実現を行うとともに、持続可能な開発のための教育を地域全体で推進していくため、ゴール・ターゲットを上記の通り設定した。

すべての人が生涯を通して地域において活躍していく社会の実現のため、ゴールを3に設定するとともに、KPIを要介護認定率に設定した。なお北栄町はこれまでの「地域ケア会議」や「介護予防事業」等の積極的な推進により、県下で最も低い認定率となっているが、これを一層低下させるための取組を推進する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
 13, 2 13, 3	指標: 地方公共団体実行計画(事務事業編)における削減目標		
	現在(2018年度): 3,248.4t/-CO2	2030年: SDGsモデル事業において検討	
 7, 1 7, 2 7, 3	指標: 公共施設が使用する電力における再エネ率		
	現在(2019年):	2030年:	
	16%	100%	



2030年のあるべき姿として示した、地球環境にも貢献し、地域経済循環の構築にも資する社会の実現、また北栄町が令和元年12月に議会において表明した「気候非常事態宣言」における「2050年までのCO₂実質排出ゼロ」を実現するため、ゴールとターゲット、KPIを上記の通り設定した。地方公共団体実行計画(事務事業編)については、SDGsモデル事業の中で新たな計画を検討することとしており、当該事業の検討結果に基づいて今後KPIを設定していく。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 気候非常事態宣言に基づく気候変動対策の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 13, 2 13, 3	指標: 住宅用太陽光発電設備設置件数	
	現在(2018年度): 267件	2022年度: 330件
 7, 1 7, 2 7, 3		

・「風のまちづくり事業」に基づく省エネ・再エネの推進

町内における再生可能エネルギーの最大限の導入と省エネルギーの推進を行うため、北栄町が所有する風力発電施設のFIT売電収入を活用し、町内公共施設の設備の省エネ化、等の取組を推進する。長期間使う設備等に省エネ投資をするなど、環境施策で得られた資金を環境に再投資するという好循環の構築により、地域の低炭素化を面的に広げていく。




・環境にやさしく快適に暮らせるライフスタイルの提案・普及啓発

北栄町においては、これまでににおいても、「北栄町版 菜の花プロジェクト」、「グリーンカーテンコンテスト」、「古い冷蔵庫を探せ！コンテスト」など、楽しみながら省エネ・再エネの取組を学べる町民向けのプログラムを多数実績してきた経験がある。近年断熱・気密性の高い住宅についてはその経済性、健康への効果などが注目されるようになってきており、断熱・気密住宅のDIYワークショップを知見のある建設事業者と協力を得ながら開催するなど、町民向けの情報提供を実施する。町民向けの普及啓発事業で関心を持たれた方が、上述の「風のまちづくり事業」を用いた町民向けの補助事業を活用するといった好循環を一層拡大すべく、

本普及啓発事業を強化していく。

② 地域資源をさらに活用し「稼ぐ」地域を実現する農商工業の基盤強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 2, 3 2, 4 8, 3	指標: 主要製品の単価アップ	
	現在(2019年):	2022年:
	大栄西瓜: 3,396円	大栄西瓜: 3,450円
	ねばりっこ: 380円	ねばりっこ: 420円
	らっきょう: 606円	らっきょう: 700円
	ぶどう: 1,001円	ぶどう: 1,013円

・農業の振興

農家の高齢化や農業従事者の減少が進む中、持続的な農業を実現させるため、栽培施設の充実、農業機械の導入など、意欲ある農家の工夫や生産効率の向上に関する取組について、産地パワーアップ事業や園芸産地活力増進事業、がんばる農家プラン事業等により支援を行う。



また、新たな担い手を育成・確保するため、農業次世代人材投資事業や就農条件整備事業等の担い手育成支援事業に加え、新たに担い手確保・経営強化支援事業を行うことで、農家後継者の育成支援の充実と機械導入等の支援を推進し、農業経営基盤の強化を図る。

さらに、人農地プランの実質化を進めるとともに、新たに集落営農体制強化支援事業を行うことで、農業経営の規模拡大を目指す農家や新たな担い手に対して、積極的に農地の利用集積を図る。

加えて、近年増加しているアナグマやイノシシの農作物被害への対策について、「鳥獣被害対策実施隊」や被害発生地域の農家と連携し、有害鳥獣の捕獲や追い払いなどを引き続き実施するとともに、電気柵の有効な活用方法と整備をセットにした支援を進める。

・商工業の振興

町内事業者を支援する北栄町商工会や産業支援センターとの情報交換を密にし、積極的に起業・創業支援に取り組む。

北栄町商工会や国・県のハローワークなどと連携をとりながら、求職者と中小企業とのマッチングや、インターンシップなどによる若者向けの企業体験・見学会を通して雇用を促進する取組を進める。また、新たにふるさと就職応援事業を行い、町内企業に就職した若者の健康づくりを応援するとともに本町で働くことの魅力を付加する。

事業者が高齢化や人手不足、働き方改革への対応等の厳しい環境を乗り越えるために、老朽化が進む設備を生産性の高い設備へと一新させ、労働生産性の飛躍的な向上を図れるよう、「生産性向上特別措置法」に基づく支援を行う。

ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金等により地域の事業者の投資意欲を喚起することで、世代を超えた絆や地域のつながりを強く結びつけるとともに、先人たちから受け継いだ地域資源を守り育てながら次世代に引き継いでいけるよう商工振興を進める。

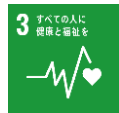

・観光の振興



観光客の一層の満足度向上を図るため、引き続き、地域内の人材や県、JRなどの関係者で構成する「北栄町まんのまちづくり企画実行委員会」での議論を踏まえ、名探偵コナンを活用したまちづくり事業を展開していく。

とりわけ青山剛昌ふるさと館ではプロジェクションマッピングの映像の追加など施設の魅力の磨き上げの実施、巨大迷路事業の実施、新たなカラーオブジェの設置などによる修景整備、JR由良駅(コナン駅)前へのコインロッカーの設置、さらなる多言語化の取り組みなど、魅力や利便性の向上に取り組んでいく。

また、観光協会との連携を密に図り、観光農園や地元の食、観光施設など地域資源を活用した観光商品の造成や観光サイト等を活用した北栄町ならではの情報発信の強化に取り組む。

③ 生涯を通して健康で快適に暮らし、やりがいを持って過ごせる環境づくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3	指標: 認知症サポーター人数	
	現在(2020年2月): 3285人	2022年: 3700人
 3	指標: 特定検診の受診率	
	現在(2018年3月): 44.1%	2022年: 60%

	17, 17	指標：地域活動助成の実施件数	
		現在(2019年)： 8件	2022年： 30件(3年累積)
	11,4	指標：北栄町文化財保存活用地域計画の策定	
		現在(2020年2月)： —	2022年： 計画策定の完了

・生涯地域で元気に過ごしていくための健康・福祉政策の推進

2020年3月に策定した「地域福祉推進計画」に基づき、各種事業を推進する。北栄町は上述の通り要介護認定率が県内で最も低く、地域包括ケアシステムの体制づくりや「こけないからだ講座」などの介護予防事業を早期から実施してきたことが、この結果に貢献していると考えられる。引き続き、地域包括ケアシステムの体制づくり、認知症対策サポーターの充実化、特定検診の結果に基づく指導助言、在宅医療・介護連携、地域ケア会議、生活支援・介護予防サービスの体制整備等を一層推進していく。とりわけ認知症対策については、「認知症初期集中支援チーム」による早期診断・早期対応に向けた支援対策を引き続き進めていくほか、「認知症カフェ」の利用を推進し、認知症の方や家族、介護者が気軽に集える居場所として定着させるとともに、認知症予防に効果のある音読・工芸・レクリエーションなどと研修を組み合わせた年間プログラムを地域自治会に提供し、認知症への理解を深め、啓発の場ともなるよう引き続き取り組んでいく。

また、健康推進対策として、これまでも特定検診の結果に基づき一人ひとりに応じた健康教室、相談、家庭訪問指導等による健康支援を引き続き充実させていく。1次予防として運動の推進、食生活改善推進員と連携した食生活などの生活習慣の改善の取り組みを強化し、各自治会で開催している「健康講座」を充実させ、健康意識の啓発を図り、地域に根ざした健康づくりを展開する。2次予防として、疾患の早期発見、早期治療につなげるため、セット健診や休日健診、全町民を対象とした人間ドックの受診機会の提供、地域における健診体制の構築など、健診・がん検診を受診しやすい環境に整えるとともに、効率的・効果的な受診勧奨を行っていく。

・ハード・ソフト面双方からの生涯を通しやりがいを持って活動できる環境の整備

地域コミュニティ等が主体となって行う地域住民の交流や人材育成、子育て・教育、地域資源の発掘・活用、伝統文化の継承等の地域づくり活動に対して、北栄町地域の自立・活性化活動支援事業により人的、財政的な支援を行い、地域活力の創出・発展・継続を図る。

町民が心身共に豊かな生活を続けるために、生涯楽しみながら主体的に学習ができる体制整備として、中央公民館、図書館、北栄みらい伝承館(歴史民俗資料館)、B&G海洋センター等の社会体育施設などでの事業を推進する。とりわけB&G海洋センターについては、

町内においても稼働率の高い体育館・プール施設であり、また町の防災拠点でもあり、後述するバイオマス熱供給事業の対象施設でもある。当該施設について、運営を担う(一社)北栄スポーツクラブとともに、地域住民のスポーツを核とした子どもの見守り・成人の健康づくり及び交流の拠点としていくためのモデル事業を検討していく。また、図書館においても「第3の居場所」としての環境づくりを進めていく。


また、町民の学習機会の提供、学習意欲の向上を目的として、北栄町においては町内の各種団体を対象とし、職員や外部講師による講義、ワークショップ等の実践を行う「生涯学習出前講座」を行っている。これは健康なからだ作り、環境問題の学習、地域の見守り体制の構築等、地域ニーズに応じた様々なテーマについて行われるもので、2019年は延べ79団体、100回を超える講座の利用があるなど極めて実施回数が多い、町内に根付いた活動である。来年度以降、わかりやすいメニュー表の作成等に加え、町民それぞれの特技を活かす「おとなほくえい塾」の充実化を行うことで、利用者にとってより魅力ある取組としていく。

・SDGsと連関させた文化財保護活用計画の策定

文化財の保護と活用について、北栄町文化財保護活用計画を北栄町まちづくりビジョンと連動させて策定する。これは、県内においては北栄町が先行して策定を進めている。特に調査も含め、六尾反射炉・由良台場を核とした発信・連携事業を関係機関、地域と連携しながら取り組む。上述の北栄みらい伝承館においても、オリンピックイヤーを中心に開催される日本博と連携した鳥取民藝に関する企画展、開館30周年を記念し開催する「砂丘社誕生110年」などを開催し、地域に存在する歴史・文化をより身近にすることで、それらへの親しみや愛着・誇りを醸成し、住み続けられるまちづくりの実現に活かしていく。



④ 誰一人取り残さず地域愛を育む教育・子育て環境の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4, 2 4, 5 4, 7	指標: —	
	現在:	2022年:
	—	—

・あらゆる側面から「誰一人取り残さない」教育・子育て環境の実現

北栄町においては、これまでも障がいを持っていたり生活が困窮していたりするなどの課題を抱える子どもを含め、誰一人取り残さない教育・子育ての環境の実現に力を注いできている。来年度以降、これを一層強化し、小中学校だけでなく、新たに幼児を対象とした通級指導教室の実施、経済的困窮状態などで養育環境に課題を持ち、支援を必要とする家庭の子を対象に実施している学習支援事業について、現行の中学生向けの事業に加え新たに小学生を対象とした定期的な事業を実施する。また、通学費用を理由に希望する高校等への進学を諦めることがないよう、保護者の経済的負担の軽減を図るための通学費補助を行う。さらに、町内の中央高等学園専修学校が実施するフリースクールに通う児童生徒についても、その利用料を全額補助し、学習機会の確保を図る等の取組を進める。

子育てについて、北栄町は妊娠期から子育て期にわたる様々な支援ニーズに対応した総合的相談支援と各種支援サービスへつなぐワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター（ネウボラ）」を整備している。今後、この枠組みにおいて、産前・産後支援を重点としつつ、従来からの子育て支援の取組も充実させることで、妊娠、出産、子育てに関する問題への早期発見、早期支援、虐待事案の防止を図る。また、仕事と子育ての両立支援のための病児保育、病後児保育や休日保育、家庭での子育てを支援する在宅育児支援給付などを引き続き進めるとともに、放課後児童クラブ事業について、民間ノウハウの活用による良質なサービスの提供を行う。

(2) 情報発信

(域内向け)

町内向けの広報媒体として、毎月町報「広報北栄」を発行。

また、北栄町を含めた鳥取中部地域の3町が出資するケーブルテレビ会社(TCC)が存在しており、加入率は町内において85%程度と高い。このような情報媒体を利用してSDGsに関する取組等に関する周知を図るとともに、積極的な参画を促す。

(域外向け(国内))

北栄町はSNSによる広報を積極的に行っており、Facebook, Twitter, Youtube, Instagramによる広報活動を行っている。広報専門員を1名設置し、専門的な資料作成、取材能力を活かし、行政活動にとどまらず、農業、文化、地域活動等様々な地域の情報を取材し、発信している。SDGsの推進に当たっても、この広報体制を活かした取組を行う。

自治体連携の場面においては、鳥取県や鳥取中部地域の市町村を中心とSDGsに関連する取組について既に相互協力しているところであるが、引き続きこれらのネットワークを活かした情報発信を進めていく。

北栄町は滋賀県湖南市(「コナン」つながりによるもの)との友好交流協定を結んでおり、人事交流の実施、両市町で開催される催事への参加、福祉、青少年、文化など幅広い分野で

の相互交流を進めており、災害時相互応援協定に調印し、協力体制を整えている。また、東京都港区（「お台場」つながりによるもの）との交流も行っており、このような強固な交流活動をSDGsの情報発信に当たっても活かしていく。

（海外向け）

上述のSNSの活用を北栄町は英語版でも行っている。

例えば、上述した米国のコメディアンであるコナン・オブライエン氏の来日につながったのも、オブライエン氏のテレビ番組において北栄町が取り上げられたことに対し、Facebook 上でメッセージのやり取りを行ったことが発端となっている。また、気候非常事態宣言も国内はもとより国外において非常に関心の高いテーマであることから、英訳の上発信するなど、広報の際に国際的に発信する体制が従来から整っている。このため、SDGsの取組についても、国際的な場面で発信していくことが可能である。

加えて、台湾台中市大肚区との友好交流協定を結んでおり、双方の中学校の交流事業を長年にわたって続けている。地域の魅力発信に係るプログラムは現在でも存在するが、SDGsの国外発信においても、このような既存のスキームの活用が可能である。



（3）普及展開性（自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む）

（他の地域への普及展開性）

本町においては青山剛昌ふるさと館や北条砂丘風力発電所といった行政の取組や、農業をはじめとした地域産業、関係主体の連携による健康・福祉、教育分野の取組をはじめとして複数の特徴的な取組が実施されているが、これらは必ずしも長い歴史的経緯の下に積み上げられてきたものではなく、むしろ町の地域資源を掘り起こしてきた近年の関係主体の努力によるものである。それぞれのまちには活用の可能性があるが十分に活かされていない地域資源や、地元の事業者、住民発意による発展可能性の高い取り組みが散在しているものと考えられる。北栄町のSDGsはそれらの資源を地域の人々を中心に積極的に活用しようとするものであり、地域資源の発掘に取り組もうとする各地域にとって大きな参考になるものと考えられる。

（自治体SDGsモデル事業の普及展開策）

本町のSDGsモデル事業は、地域資源を活かした地域経済循環の構築と、人口減少時代に対応する持続可能なまちづくりを両面から進め、両者の好循環を創出するとともに、様々な側面から生涯学習・教育の機会を提供していく試みである。上述の通り、活かすべき地域資源について、本町はこれまでもあらゆる側面から採掘してきており、その結果が「農業、コナン、風車」に代表されるものである。また、人口減少時代に対応したまちづくりのための計画策定及びハード面・ソフト面から必要となる施策の検討は言うまでもなくすべての市町村にとって必要不可欠な取組である。更に、本モデル事業は、それらの取組を統合的に実現しつつ、気候変動対策に代表される世界的課題への対応にどうつなげていくか、という問いに対する一つの回答を示すことも目的としている。このため、環境・経済・社会の諸課題への統合的なアプローチについてどのように取り組むべきか悩んでいる自治体を含め、各地域への普及展開の可能性は高いと考えられる。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. まちづくりビジョン

町の総合計画であり、北栄町自治基本条例に位置付けられる「まちづくりビジョン」について、計画期間が2020年度で終了することから、現在新たな計画案を策定中であるが、SDGsの理念を取り入れながら策定を進めることとしている(町長の施政方針演説等で既に表明済)。策定に当たっては、SDGsのゴール17の達成にも貢献すべく、以下のプロセスにより、町民等の幅広い議論への参画を実現している。

- ①住民参加型のワークショップの開催・・・住民基本台帳から1,500人を無作為に抽出し、まちづくりビジョンの策定に向けた議論への参加をお願いする方式を採用。また、鳥取中央育英高校の生徒、まちづくりビジョン検討委員(後述)も参加。これにより、非常に幅広い年代、バックヤードを持った方々にお越しいただき、様々なご意見をいただくことができた。なお議論の際、「SDGsと持続可能なまちづくり」についての外部有識者による講演及び議論のコーディネートを実施していただき、議論の前提としてSDGsの考え方を取り入れた。
- ②まちづくりビジョン検討委員会・・・まちづくりビジョンの策定に当たっては、行政のみならず、産業、観光、教育、文化、環境、福祉、健康などSDGsの達成に必要な様々な分野について深い知見のある方に意見をいただくことが必要である。このため、「北栄町まちづくりビジョン検討委員会」を設置し、定期的を開催することで、合計20名の委員にまちづくりビジョンの検討過程において様々な意見をいただき、計画に反映予定。
※参考資料7(P.16):北栄町まちづくりビジョン 施策の体系図と検討委員会名簿

2. まち・ひと・しごと創生総合戦略

北栄町においては、上述の通りまちづくりビジョンの改定に合わせて一体的に北栄町まち・ひと・しごと総合戦略を改定する(そのため現行の計画を一定期間延長する)予定であるが、総合戦略における地方創生の実現とSDGsの達成を統合的に実現すべく、SDGsの理念を総合戦略に組み込んで策定するとともに、個別のプロジェクトについてもSDGsとの関わり方を整理し、より各ゴールの達成に資するような再検討を行った上で策定する予定である。

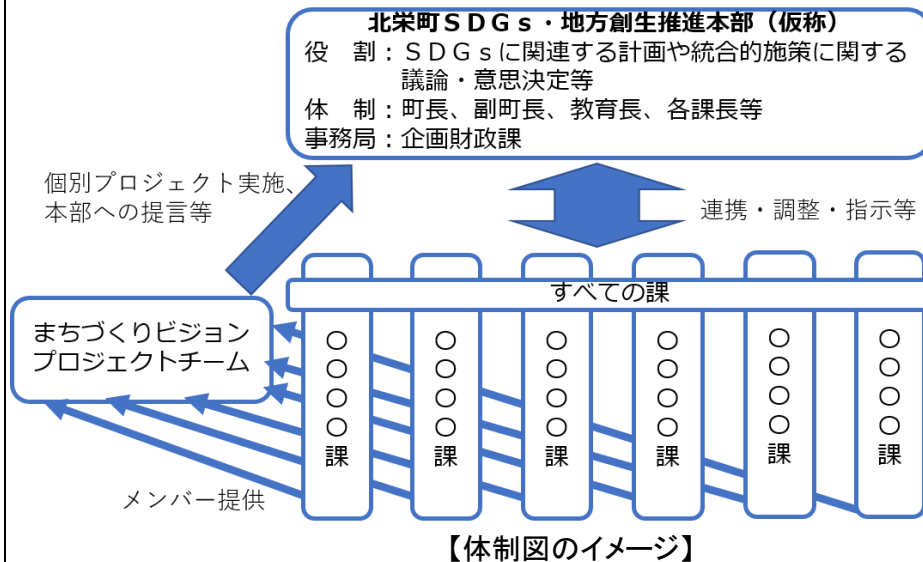
※参考資料8(P.18):北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版(体系図)

3. その他、各種計画について

今後各種基本計画の改定に当たっては、SDGsとの関連(とりわけどのゴールの達成に向けて取り組むのか、他のゴールとのどのような相乗効果を目指すのか、等)について整理し、新たな計画案に可能な限り盛り込んでいくことを、後述する執行体制により確保して

いく。

(2) 行政体内部の執行体制



北栄町においては、これまで定期的な課長会議の開催により、庁内横断的な施策の展開や、重要な政策方針についての議論を行ってきた。これをさらに発展させ、町長、副町長、教育長、関係課長等から構成される「北栄町SDGs・地方創生推進本部」（仮称）を令和2年度当初に設置し、各種計画の策定、SDGsの達成に資する個別プロジェクト等に関する議論を行い、全庁的にSDGsの達成を目指す体制を構築する。

事務局としては総合計画や地方創生を統括する企画財政課が担うことで、あらゆる施策を統合的に実現するための横断的な調整、進行管理を行う。加えて、各課の若手職員（室長～主事級）から構成される「まちづくりビジョンプロジェクトチーム」が、持続可能なまちづくり等の観点から議論を行い、まちづくりビジョンの土台を策定する場として現在機能している。これについて、現在行っている町づくりビジョンの策定とその後の実行について、横断的かつ補完的な議論をし、個別プロジェクトを動かす場として機能させ、トップダウンのみに陥らない、ボトムアップ側からのSDGsの達成を目的とした組織作りを行う。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○（一社）クラブヴォーバン

エネルギー・建築・交通・都市計画等の様々な分野で、「地域内経済好循環型」の仕組みを構築し、地域が抱える課題を解決しながら「豊かな暮らし」を実現していくまちづくりについて、共に目指している（一社）クラブヴォーバンとの連携をさらに図っていく。（一社）クラブヴォーバンについては、後述にある「持続可能な発展を目指す自治体会議」を主催し、

国内外の先進的な具体的事例を学ぶだけでなく、それを実際に自らの自治体の政策に活かして事例を共有する「アウトプット重視型」の定例会議を開催していく。

○SDGsに関心を持つ地域内企業等

商工会や観光協会、地域交通事業者、地域エネルギー会社としての事業主体などと連携を密にし、SDGsの自律的好循環に向けた事業の推進を図る。

○鳥取中央育英高等学校、鳥取中央高等学園専修学校、鳥取大学

鳥取中央育英高等学校、鳥取中央高等学園専修学校の町内に存在する2つの教育機関との積極的な連携を図る。既に、鳥取中央育英高等学校とは「地域探究の時間」を連携して実施しており、町や地域から講師を派遣し、地域をフィールドとした課題発見型の教育を推進している。今後は講師の研修、生徒の課題発見にあたって鳥取大学の知見を活用し、ブラッシュアップを図っていく。鳥取中央高等学園専修学校((有)阪本進学教室)では、不登校になった子どもたちの学校復帰支援や居場所づくりとしてフリースクールを開設しているほか、生活困窮世帯の小中学生の学習支援も実施する。子どもたちの教育機会を確保し、誰ひとり取り残さない、質の高い教育機会の確保を図る。

2. 国内の自治体

○持続可能な発展を目指す自治体会議

前述の(一社)クラブヴォーバンが主催し、環境・エネルギー、まちづくり施策に関心のある自治体が集まり構成される「持続可能な発展を目指す自治体会議」においては、気候変動への強い危機感を共有するとともに、地域経済循環の活性化や快適な暮らし、持続可能な自治体運営等につながる環境・エネルギー施策、まちづくり政策等についての議論を進めている。本会議は北栄町にとって先進的かつ実効的な知見を学ぶための最良の機会となっており、引き続き積極的な参加を行うとともに、北栄町からの知見の共有にも努めることとする。

○友好交流協定を結んでいる自治体との交流

北栄町は滋賀県湖南市(「コナン」つながりによるもの)との友好交流協定を結んでおり、人事交流の実施、両市町で開催される催事への参加、農商工、青少年、文化など幅広い分野での相互交流を進めている。また、災害時相互応援協定に調印し、協力体制を整えている。そのほか、東京都港区(「お台場」つながりによるもの)との交流も行っており、このような他自治体との交流を引き続き行い、SDGsの理解促進につなげていく。

○鳥取県及び鳥取中部地区市町との連携

SDGsに関する取組については、多くの自治体にとって関心が高い事項となっている。

鳥取県及び鳥取中部地域の市町が連携して研修機会を確保し、事業構築していくなど、SDGsの理解促進、達成に貢献していく。

3. 海外の主体

○台中市大肚区

台湾台中市大肚区との友好交流協定を北栄町は結んでおり、双方の中学校の交流事業を長年にわたって続けている。交流事業において地域の魅力の相互理解を醸成するプログラムが存在しており、これを維持・発展させていくことで、多様な機会におけるSDGsの理解促進につなげていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

隣保館・児童館の機能を持ち、地域の子どもを見守り、人権教育の発信交流拠点である「ほくほくプラザ」(北栄人権文化センター)を拠点として、「SDGsによるほくほくプラザ応援宣言(仮称)」の表明を行い、同宣言に基づくアクションを推進する。これは、SDGsの達成に向けて企業等と行政が連携し、主には子ども向けの教育プログラムを実施するための枠組みである。子どもの成長を企業、住民ボランティア、行政がそれぞれの強みを活かして支え見守る一方、子どもたちが社会体験を通じて地域の特色・魅力を知り、愛着を持つ仕組みを構築していく。このような取組を一例として、SDGsに関する地域企業や住民等の意識を醸成するための施策を推進することで、SDGsの達成に地域の様々な関係主体が貢献する自律的好循環を構築していく。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

将来にわたって「真に持続可能」かつ「地域資源を活かして稼ぐ」まちの統合的達成

(課題・目標設定)

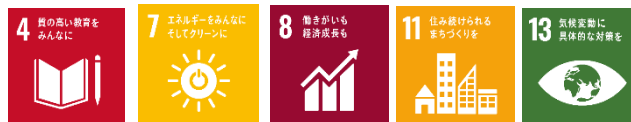
ゴール4、ターゲット4, 7

ゴール7、ターゲット7, 1, 7, 2

ゴール8、ターゲット8, 3, 8, 9

ゴール 11 ターゲット 11, 2

ゴール 13、ターゲット 13, 2, 13, 3

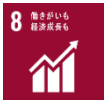


(取組概要)※150文字

地域エネルギー、農産物、名探偵コナン等の地域資源の更なる活用により地域経済循環の活性化を図るとともに、将来の人口減少を見据え、サービスの総量は最適化しつつより「質の高い」暮らしを実現するため、町土のグランドデザインの創出（ハード面）と、地域交通の充実化や地域コミュニティの活性化等（ソフト面）を図る。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3 8, 9	指標:①-1、①-2の設備にかかる基本設計の策定	
	現在(2020年2月): —	2022年: 基本設計が策定済

①-1 青山剛昌ふるさと館に係る再整備を中心とした観光エリア検討事業

町の中心的な観光施設である「青山剛昌ふるさと館」については、令和2年2月に「青山剛昌ふるさと館あり方検討委員会」からの提言書が提出された。本提言書においては、本

施設が文化的価値の極めて高い青山剛昌氏の原画やネームなどの関連資料について適切な管理・収集・展示・発信等が行える文化的施設であることに加え、町民が利用する施設とのエリア共有により、北栄町のまちづくりの中核をなす機能も期待されるということが提言された。この提言を踏まえ、具体的な施設の仕様等にかかる基本設計業務を進めていくことに加え、周辺エリアの魅力の向上も含めた具体的な事業検討を包括的に進めていく。観光客に名探偵コナンの展示内容等を楽しんでもらうことはもちろんのこと、本施設をきっかけとして北栄町のファンになってもらうような仕組みをエリア全体で取り組んでいくことに加え、町民にとっても普段の生活において利用するエリアとの共有がなされることで、施設を身近に感じ、誇りの持てる施設とすることで、「2030年のあるべき姿」の1.と5.を同時に実現する。

※参考資料9(P.19)：青山剛昌ふるさと館あり方検討委員会名簿

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額：一千円

(2020当初は支出が想定されず、その後の事業費は2020当初において検討)

①-2 道の駅「北条公園」再整備検討事業

北条砂丘地域に存在する道の駅である「道の駅北条公園」については、近年施設の老朽化等により魅力が薄れ、入込客数が落ち込み、地元利用も少ない状況にある。令和8年度に予定されている山陰道の開通も踏まえ、本町においては同施設の再整備事業を検討してきたところである。砂丘地域の中心に位置し、県内で唯一オートキャンプ場を併設した道の駅であること、白砂青松の美しい景観を備えていること、北条砂丘地域の農産物等の魅力発信に最適な区域であること等から、「北条砂丘のめぐみ」を再整備のコンセプトとし、2019年6月に基本計画を策定したところである。また、上記のコンセプトや「子どもや子育て世代がアウトドア体験等を満喫できる場所」、「防災関連施設を備えた防災拠点となる道の駅」等の意義が認められ、令和2年1月には国土交通省の重点「道の駅」として認定されたところである。当該道の駅について、今後、国土交通省が一部施設を整備する「一体型」としての整備について協議を進めていくとともに、当該道の駅に関する事業性の分析、より具体的な必要機能の検討等を進めていく。また、これらを踏まえた基本設計等を策定していく。同事業の推進に当たっては、道の駅の運営は一般には観光客の需要のみでは成り立たず、また町が整備する意義として当然に地元利用客のニーズをあらゆる側面から満たしていく必要がある。具体的には、上述のような子育て支援機能の拡充、ワンストップで砂丘地の農業・景観等をアウトドア環境の中で満喫できる仕組み、防災拠点としての具体的な機能等について上述の検討の中で具体的に進めていく。

※参考資料10(P.20)：道の駅「北条公園」企画概要

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額：310,000千円

①-3 中心市街地の魅力向上、商店等立地誘導施策検討事業


北栄町がとりわけ名探偵コナンに関する施設により多くの集客を実現している一方、町内の観光周遊エリアにおける地元ならではの飲食、文化等の体験が楽しめる施設・店舗や宿泊施設が少ないという指摘が観光客から指摘される。一方で、同施設の周辺は、かつての宿場町であった由良宿エリアの近隣に位置し、観光周遊エリアとしてのポテンシャルが存在する。現在でも人口密度の比較的高いエリアであり、JRの駅、役場庁舎・公民館・図書館等の公共施設も近いなど町の中心地であることから、地元住民からも飲食店等の立地を求める声は根強い。このような背景を踏まえ、観光エリアにおける特定業態の立地促進検討施策（創業支援事業や空き店舗バンクの整備等）について、商工会をはじめとした関係主体とともに検討を行う。

（事業費）

3年間（2020～2022年）総額：一千円

（2020当初は支出が想定されず、その後の事業費は今後検討）

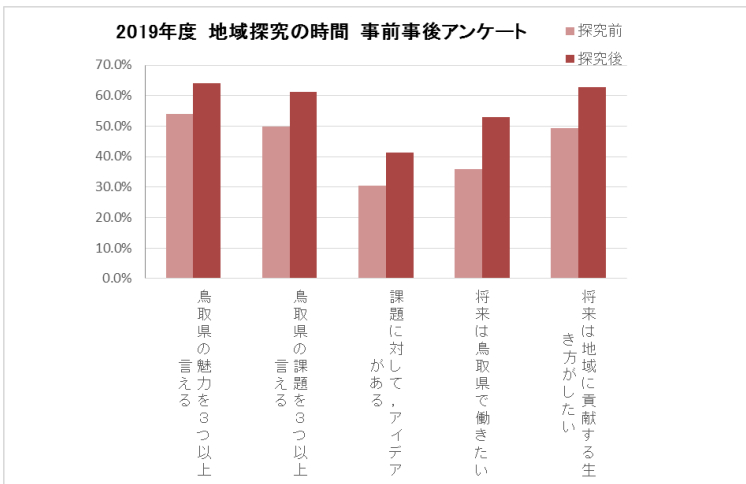
② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標：企業等と連携した学習機会のプログラム実施回数	
	現在： —	2022年： 年間50回

②-1 地域資源等を活用した課題発見型の学習機会の提供

隣保館および児童館の役割を担っている「ほくほくプラザ」において、主に小学生以下を対象としてSDGsの理解醸成を図り、実践に移すためのプログラムを推進する。具体的には、町内及び周辺市町村の企業とともに「SDGsによるほくほくプラザ応援宣言」を發出し、その下で具体的な地域におけるSDGsの推進に係る教育プログラムを提供する。

鳥取中央育英高校において実施している「地域探究の時間」において、プログラムの改革及び協力対象範囲の拡大により、一層の効果が期待できる「地域探究の時間」を創出する。具体的には、講師陣への事前講習による目的意識の共有、商品開発やプログラム開発等の「実践型」の探究活動の増加、探究時間中の相談時間の提供など、鳥取大学との連携の下実施する。

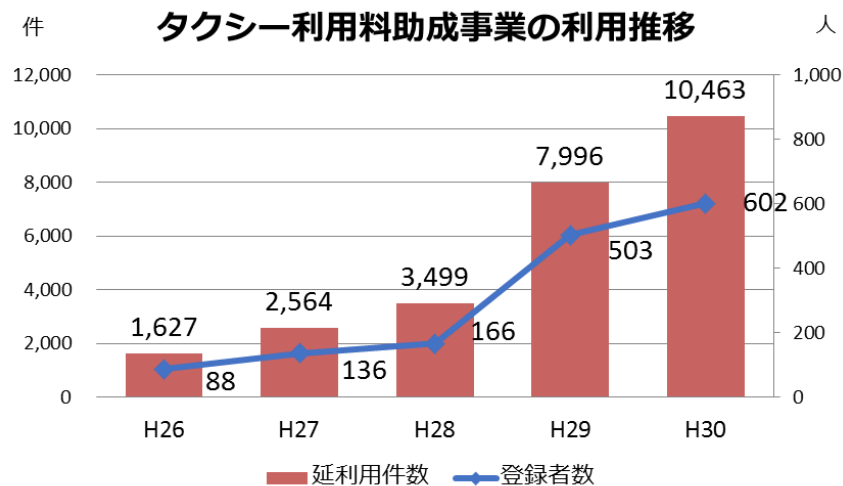


(事業費)

3年間(2020~2022 年)総額: 300 千円

②-2 地域の活力を維持するための新たな地域交通体系の検討事業

緊急の課題となっている地域交通システムについて、現在行っているバスの利用拡大、タクシー助成制度等の既存の助成制度の見直し及び事業の実施に加え、意欲のある民間事業者とともに新たな地域交通システムの検討を行う。とりわけ稼働率が日によって異なる民間の所有する車両を活用し、公共交通にニーズを持つ人々が周遊できる仕組みを構築する。希望する地域(おおむね自治会ごと)を対象にプログラムを実証的に実施し、成果に応じて取組の横展開を図っていく。



(事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 75,000千円

②—3 B&G 海洋センターの「子どもにとっての第3の居場所」としての整備検討



B&G 海洋センターについては、町内においても稼働率の高い体育館・プール施設であり、また町の防災拠点でもあり、後述するバイオマス熱供給事業の対象施設でもある。当該施設を「子どもの第三の居場所」としていくための事業について検討を行っていく。最終目標として、町民が主体的に活動し、交流し、支えあいを行う拠点施設となることを目指す。指定管理を行っている(一社)北栄スポーツクラブと連携し、クラブ会員がボランティア的に子どもを見守る仕組みづくりなどをはじめとして、子どもから大人までがスポーツ・レクリエーションを中心としつつ様々な活動を通じて交流できるための拠点としての仕組みづくりを進める。なお、上述の通り本施設は防災、環境の拠点ともなっている、あるいは今後なる見込みであること、また上述の道の駅北条公園に近接する施設であることから、当該拠点整備が様々な分野をテーマとした普及・啓発活動の拠点となるよう事業検討を進めていく。



(事業費)

3年間(2020～2022年)総額：一千円
 (2020当初は支出が想定されず、その後の事業費は今後検討)

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7, 1 7, 2	指標：③-1の事業可能性調査に係る計画の策定		
	現在： —	2022年： 計画の策定	
 13, 2 13, 3	指標：③-2 バイオマス熱利用設備の導入によるCO ₂ 削減量		
	現在： —	2022年： 235t	

③-1 北栄町版シュタットベルケの実現に向けた検討事業

北栄町バイオマス産業都市構想において位置付けている「北栄町版シュタットベルケ」の実現に向けた検討を行う。ドイツでは、「シュタットベルケ」と呼ばれる地域密着型の事業体が地域のエネルギーと生活インフラの整備・運営を担っており、その数はドイツ国内で900ヶ所以上にのぼる。この事業体は地域エネルギー等の地域資源を活用して地域内の経済循環や産業・雇用の創出といった地域貢献を目的に設立され、地域の公益に寄与する多様なサービスを提供している。シュタットベルケの利点は地域密着型であることであり、長期的な視野で地域便益を高めるための事業運営を行うということである。出資構成は自治体100%や民間の一部出資等、タイプは様々であるが、地域に欠かせないエネルギーやインフラサービスについて、既存行政の枠を超えて地域視点で考え、迅速かつ合理的な意思決定を行うことが可能になる。

本町でも、この北栄版シュタットベルケの枠組みをもって地域のエネルギー需給を最適化していくための事業に着手することを検討する。現在は町の施設である風力発電に加え、町内の民間事業者が取り組む太陽光発電、木質バイオマスエネルギー事業等を一括して管理し、再生可能エネルギーの普及によるエネルギー代金の域外流出の抑制とCO₂の排出削減に寄与するシステムを構築する。既に近隣市町村の行政、民間事業者とは連携体制を構築しており、講演会等については実施しているところであるが、次年度以降、本格的に外部の地域エネルギー会社を検討のコーディネーター役として招きつつ、地域エネル

ギー会社設立に向けた事業可能性等に係る検討を行う。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:10,000千円

③-2 地域資源を最大限活用するための再生可能エネルギー導入検討事業

北栄町が直営する「北条砂丘風力発電所」について、FITの買取期間後も見据えた今後の運営方法が課題となっている。1,500kW×9基の風車による13.5MWの風力発電所は、自治体が直営する規模としては全国最大級であるが、このような非常に大きな地域資源となっている風力発電施設の今後のあり方を考えることは前例のない取組である。上述のシユタットベルケの枠組みも見据え、北栄町が示すべき今後の風車のあり方について検討を行うとともに、町民等との合意形成を図る。

また、北栄町が認定を受けている「バイオマス産業都市構想」の実現に向けた検討を加速化する。既に環境省の補助事業によりFS調査等を行い、一定程度の条件の下であれば熱ボイラーについて採算が取れることが予想されている。これについて、今後課題となっているのは事業実施体制の民間企業との構築であり、関係者間での機運を一層醸成し、具体的な事業計画を共に策定していく。合わせて、適切な補助事業の獲得も行いながら設備導入を行い、最初のモデルケースとして事業運営を行う。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:335,000千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

北栄町を「真に持続可能なまち」へと発展させる町のランドデザイン検討事業

(取組概要)※150文字

人口減少時代に対応しつつも質の高いサービスを提供する公共施設等のあり方を検討し、躯体・設備の省エネ対策と合わせ、公共施設からのCO₂排出を大幅削減する。また、都市機能の、それらをつなぐ交通システム、運輸部門のCO₂対策等の施策を統合的に検討し、自家用車以外でも快適に暮らせるまちづくりの検討を進める。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:27,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

他の多くの自治体同様、北栄町においては、人口減少・少子高齢化が今後加速し、医療・介護・福祉分野への支出の増加等によって財政状況については厳しさを増す一方、公共施設・インフラの整備にかかる費用負担の増加が見込まれる状況にある。このため、従来の延長線上の取組を続けているだけでは、結果として住民サービスの質の低下を招いてしまいかねない状況にある。また、公共交通が発達した都市圏と異なり、車移動が主流であることに加え、空き家の増加や商店等の撤退が近年進行しており、地域コミュニティの維持、近隣地区での買い物等が難しくなっている一方、高齢化に伴い地域コミュニティの活性化や地域交通の拡充などに関するニーズは増している。さらに、都市圏に比べて地域内の産業基盤が小規模になりがちな本町においては、多くの商品・サービスの供給を外部に依存することとなり、結果として地域内の「稼ぎ」の大部分が地域外に流出することとなる。加えて、このように地域を取り巻く課題が多数ある中で、気候変動に代表される世界的課題への対処も行わなければならない。

このような背景の中、人口減少時代に対応するため、総量は最適化しつつも質の高いサービスを提供できる公共施設の統廃合・適正化を含めた今後のあり方を検討し、合わせて改修時の躯体・設備の省エネ化等を検討することで、公共施設からのCO₂排出の大幅削減を実現していくとともに、利用者にとって快適で健康増進にも資する、自然と集まりたくなるような施設としていく。また、将来を見据えた都市計画や立地適正化に関する計画について検討し、ゆるやかな居住誘導・都市機能誘導の促進施策を行うことで、町の中心エリアの魅力化を図っていく。さらに、自動車は主要なCO₂の排出源であることから、運輸部門におけるCO₂対策を進めていく必要があるが、まず行政が取組を主導するべく、公用車の総数の適正管理や、代替手段の検討を行っていく。

また、上記のまちのランドデザイン検討の過程においては、持続可能なまちづくりについての企業、町民、関係機関、役場職員等を対象とした講習会・ワークショップを開催し、更には持続可能なまちづくりについての政策的な議論を、町民の参画を広く募って検討していく。さらに、このような省エネ性能に優れた建物の選択・地域エネルギーの購入等による効用に関する情報発信を合わせて行うことで、快適で健康な生活、経済的メリットの実現、環境に配慮した賢い暮らしなどについて、公共から始まる取組を企業、住民にも広げていき、面的な形での取組拡大を図る。

(具体的な事業内容)

1. 公共施設におけるゼロカーボン実現に向けた計画作成事業

○現行の各種計画の問題点の整理

○町の中心的エリア(旧北条町、旧大栄町それぞれ1か所)における現行施設の利用状況、エネルギー消費量、維持管理費用等の調査

<ul style="list-style-type: none"> ○上記のデータを記入した公共施設カルテの作成 ○これらを踏まえた公共施設の適正化等に関するストーリー案の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の統合、再配置、改修、新築等に関するアイデアの作成 ・上記を実現した際のエネルギー消費量、CO₂排出量、財政削減効果の計算 等 ○スポーツ施設などその他施設の検討 ○公共施設等総合管理計画、地方公共団体実行計画の改定 <p>2. 立地適正化に関する計画策定に向けた調査検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口、土地利用、都市機能、経済活動、法規制等に関する基礎データの整理 ○公共施設、都市機能施設、公共交通網等に関する基礎データの整理 ○災害関連区域、防災施設等に関する基礎データの整理 ○町の現行の都市計画やまちづくりに関連する法律・計画の現状・問題点の整理 ○上記を踏まえた目指すべき持続可能なまちづくりの方針、骨格の検討、具体的施策の検討 <p>3. 地域交通システムの脱炭素化に向けた実証事業及び公用車のCO₂削減対策・総量適正化検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公用車ごとの走行距離、燃料使用量等の調査 ○様々な分野における町内使用に関する超小型モビリティの実証的導入検討、災害時の非常用電源としての電気自動車導入検討 ○公用車の脱炭素化(台数削減、電気自動車導入等)及び適正化案の策定 ○公用車を活用したカーシェアリング事業等の検討 <p>4. 上記の議論等に関する講演・ワークショップ等の開催、政策的議論の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○町民、事業者、行政職員等を対象とした持続可能なまちづくりに向けた講演・ワークショップ等の開催 ○1～3に関する方針、具体的な施策等についての町民を交えた政策的議論の実施 ○日々の暮らしを快適にし、エネルギー支出の削減にもつながるライフスタイルに関する普及啓発の実施
(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)
(3-2-1) 経済⇄環境
(経済→環境)
KPI (環境面における相乗効果等)
指標: 省エネルギーリフォーム工事金額(断熱改修のみ)

現在(2018年度): 14,900 千円/年(町内事業者)	2022年度: 20,000 千円/年(町内事業者)
-----------------------------------	-------------------------------

本SDGsモデル事業は、省エネ型の住宅、機器等の需要喚起につながる取組となることから、結果として環境にやさしい、気候変動対策に資する住宅が増えることとなり、地域経済のための取組が気候変動対策にも資するものとなる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地域エネルギー等事業の創出件数	
現在: —	2022年: 1件

北栄町がゼロカーボンを実現するため、SDGsモデル事業において公共施設におけるCO₂削減対策等についての検討を進めることとなるが、行政が明確に大幅削減への方向性を打ち出すことにより、地域内における再エネ・省エネ関連事業の活性化につながり、新規事業の創出につながる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 省エネルギーリフォーム件数(断熱改修のみ)	
現在(2018年度): 18件/年	2022年度: 20件/年

本SDGsモデル事業は、省エネ型の住宅、機器等の需要喚起につながる取組となることから、断熱リフォームの件数が増えることとなり、これにより町民の健康増進、より快適な生活環境の構築につながるものとなる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 新規創業、企業進出等に関する相談件数	
現在: —	2022年: 3件

公共施設の集約化、適正化や立地適正化に係る計画に向けた検討が推進されることにより、今後の地域ニーズを捉え、当該地域に進出を考える企業が見込まれることにより、経済面の効果が創出される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：新たな公共施設等総合管理計画の策定	
現在： —	2022年： 計画策定完了

新たな公共施設等総合管理計画において、気候非常事態宣言を踏まえた公共施設からのゼロカーボンを踏まえた取組が記載されることにより、質の高い公共サービスの提供と財政的な課題への対応を主要な目的とした同計画において、矛盾することなくCO₂削減対策につながっていくこととなる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：新たな地方公共団体実行計画事務事業編の策定	
現在： —	2022年： 計画策定完了

新たな地方公共団体事項計画事務事業編において、従来の取組の延長線上にある個々人の行動による省エネ活動等のみならず、施設の最適化等、町全体のグランドデザインを踏まえた削減対策が示されることとなるが、このために実現される施策が結果として住民の健康維持に資する、自然と集まりたくなる場所づくりにもつながるなど、人々の快適な暮らしに資する気候変動対策が実現できることとなる。また、気候変動対策にも資するライフスタイルに関する普及啓発事業の推進により、上記の暮らしを実現するためのアイデアや選択肢が示されている。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

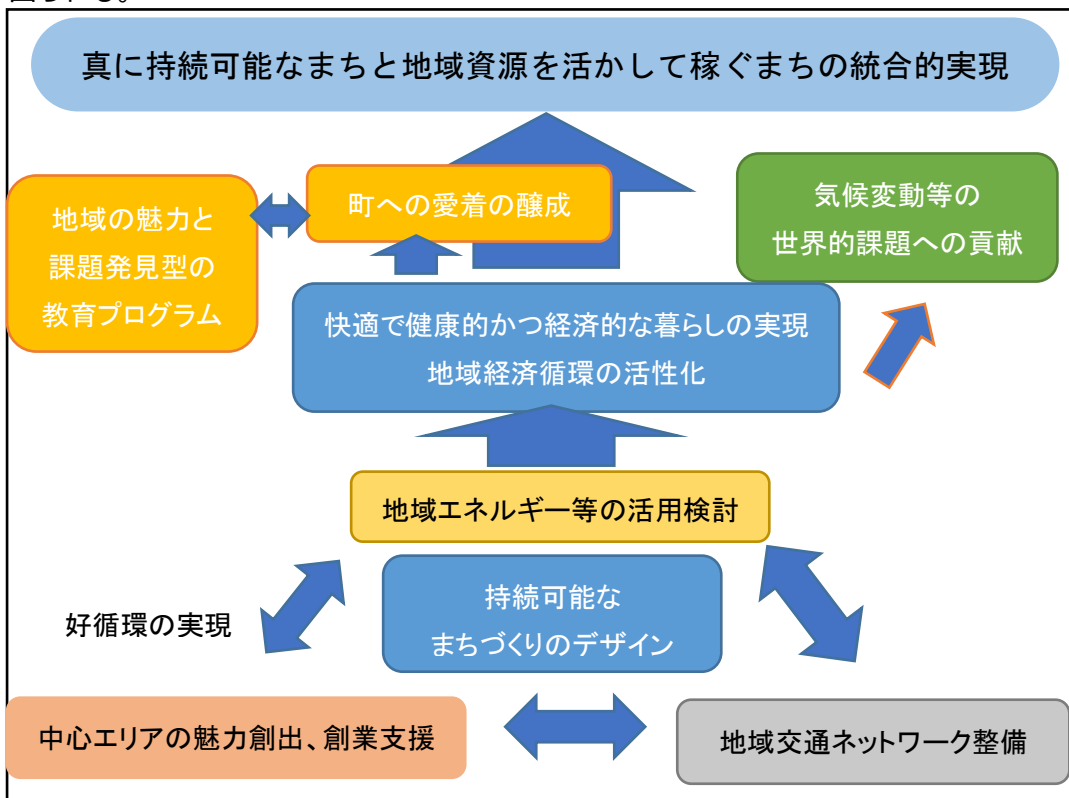
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
(一社)クラブヴォーバン	本モデル事業(統合)の統括的アドバイザー
商工会、観光協会	(経済)の事業について、行政と同じく事業主体であることから、事業の検討開始段階から枠組を共に構築していく。
地域内における大学、高等学校等	(社会)の教育関連事業について、プログラムの実践の場となることから、緊密な連携の下で事業を実施する。
地域内企業(建築・エネルギー)	(社会)の地域交通事業の担い手としての役割や、(環境)

ギー、福祉関係等)	の地域エネルギー会社としての事業主体など、自律的好循環に向けた事業の担い手として役割を期待するもの。
-----------	--

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

総量は最適化しつつも質の高いサービスを提供できる公共施設の統廃合・適正化を含めた今後のあり方の検討や、将来を見据えた都市計画や立地適正化に関する計画についての検討、ゆるやかな居住誘導・都市機能誘導の促進施策の実施等を行うことが(統合)分野における取組であるが、これらの取組により、自家用車以外の交通手段でも暮らせる便利かつ快適で安全性の高いまちづくり、CO₂排出を大幅に削減し気候変動対策に貢献するまちづくり、地域ニーズの創出による地域経済の好循環が生まれるまちづくり、インフラの維持管理を含めた持続可能なまちづくりといった環境・経済・社会の3側面を統合的に達成していくことが実現可能となる。なお、(統合)の取組については、その効果を最大化させるため、同時に、中心的地区の魅力化をもたらす仕組みづくり、拠点同士を結ぶ地域交通システムの構築、地域エネルギーが地域内で循環するシステムの構築を行うことが望ましいが、これらは上述したSDGsモデル事業の(経済)(社会)(環境)の3側面の取組で既に述べているとおり、本町において合わせて実施していくこととなっており、高い政策効果が期待される。これにより、真に持続可能なまちと地域資源を活かし稼ぐ街の同時実現が図られる。



(将来的な自走に向けた取組)

本取組は、実施の過程において様々な民間事業者を含めた関係主体と協力していく取組であり、省エネ建築・設備等への需要喚起や地域交通等へのニーズへの対応、中心市街地を魅力化する新規創業等に関する支援、地域エネルギー事業等の創出など将来的な民間部門の参入が期待できる分野を多く持つ事業であることから、自走の可能性は高いと考えられる。一方、将来的に自走していくことを確立していくためにも、モデル事業の中で策定を予定している公共施設等総合管理計画、地方公共団体実行計画事務事業編等の策定の過程において、将来的な北栄町のあり方について町民、地域事業者等を巻き込んだ議論を行い、関係主体の合意に基づくぶれない将来ビジョンを示していくことで、積極的な民間投資の参入を促していくことが必要である。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 757,300 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	30,000	25,100	45,000	17,000	117,100
2021年度	35,000	25,100	300,000	5,000	365,100
2022年度	245,000	25,100	-	5,000	275,100
計	310,000	75,300	345,000	27,000	757,300

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地域文化観光事業における地域計画に基づく支援(文化庁)	2020～	未定	①-1の観光エリアに関する面的な事業検討等について申請予定
道の駅に関する支援施策(国交省)	2022	未定	①-2の道の駅に関する各種支援事業について、今後検討予定
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業(環境省)	2020	10,000	③-1の地域エネルギー会社設立に対するFS調査について申請予定
木質バイオマスボイラー導入(ハード)に関する支援施策(バイオマス産業都市関係府省)	2021	80,000	③-2の木質バイオマスボイラー導入(ハード)について、今後検討予定











(民間投資等)

省エネ建築・設備等への需要喚起や地域交通等へのニーズへの対応、中心市街地を魅力化する新規創業等に関する支援、地域エネルギー事業等の創出など将来的な民間部門の参入が期待できる分野を中心に、積極的な民間投資を促進する。

※改ページ

(7)スケジュール


	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	「真に持続可能なまち」へのランドデザイン事業	<p>主要公共施設にかかる</p> <p>問題点整理、調査、公共施設カルテ作成 → まとめ → 計画策定</p>	<p>住民合意形成</p> <p>既存の計画等の改定</p> <p>主要公共施設以外の検討</p>	<p>まちづくりのための</p> <p>基礎データ整理</p> <p>問題点整理 → 計画検討</p>
経済	観光エリアの統合的検討	<p>提言を踏まえた方針検討 → 基本計画等の検討</p>	<p>基本設計等の検討</p>	
経済	道の駅再整備事業	<p>地形測量 等 → 基本設計等</p>		<p>実施設計、工事</p>
経済	中心地等への創業支援検討	<p>過去の類似事業の分析、次年度に向けた検討</p>	<p>制度の構築</p>	<p>制度運用開始</p>
社会	「地域探究の時間」	<p>講師講習 (4月) → 探究活動 (~9月) → まとめ (~11月) → 発表会 (~12月) → サミット・高校生議会 (~1月) → 改善検討 (~3月)</p>	<p>実施 → 改善検討</p>	<p>実施 → 改善検討</p>
社会	地域交通システムの検討	<p>既存の支援システムの改良と実施、民間事業者と連携した実証事業</p>		

社会	ほくほくプラザとB&G 海洋センターにおける 取組推進	拠点整備と関係企業との連携によるプログラムの推進 B&Gにおける今後のあり方検討 		
環境	地域エネルギー会社設 立検討	設立勉強会 設立  会社設立FS調査 	会社経営 	地域エネルギー会 社設立検討 
環境	風力発電施設更新検 討	風力発電施設今後のあり方検討  風力発電施設環境アセスメント 		未定
環境	木質バイオマスボイラ ー導入	関係者との合意形成 	実施設計・工事 	運転 

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

<p>提案全体のタイトル: 将来にわたって「真に持続可能」かつ 多様な地域資源の活用で「地域経済の好循環を生み出す」まちの統合的達成</p>	<p>提案者名: 鳥取県北栄町</p>
--	---------------------

全体計画の概要: 農業や地域エネルギー等の特色ある地域資源の更なる活用により地域経済循環の活性化を図るとともに、将来の人口減少を見据え、サービスの総量の最適化と生涯を通じての「質の高い」暮らしを両立すべく、町のグランドデザインの創出(ハード面)と、地域交通、健康・福祉対策、子育て・教育環境の整備等(ソフト面)を図る。

1. 将来ビジョン	<h3>地域の実態</h3> <p>鳥取の中央部、日本海側に位置し、多様な自然環境を持つが、平地の割合は高い。人口は15,000人弱であり、今後人口減少・高齢化が見込まれ、それに伴う課題が顕在化しつつある。農業、地域エネルギー、「名探偵コナン」等多様な地域資源を活かした取組や健康福祉・教育に関する取組が盛んな町。</p>	<h3>2030年のあるべき姿</h3> <p>①地域資源の更なる活用による地域経済の好循環の構築／②持続可能かつ快適に暮らせ、地球環境に貢献するまちづくりの実現／③地域の中で生涯を通してやりがいを持って過ごせる環境の創出／④誰一人取り残さず、地域への理解を育む子育て・教育環境の充実化／⑤北栄町ならではの魅力の国内外へのより深い浸透</p>
	<h4>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</h4> <p>(経済) 2-3, 4, 8-3, 9 KPI: 町内における農業総生産額、耕作放棄地の割合、町内創業者数、観光入込客数 (社会) 11-1, 2, 4-2, 5, 7, 3 KPI: 新たな公共施設等総合管理計画における進捗率、公共交通に不満を感じない人の割合、要介護認定率 (環境) 13-2, 3, 7-1, 2, 3 KPI: 地方公共団体実行計画事務事業編における削減目標、公共施設が使用する電力における再エネ率</p>	

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<h3>自治体SDGsに資する取組</h3> <p>①気候非常事態宣言に基づく気候変動対策の推進(再エネ・省エネの導入、普及啓発の推進) ②地域資源をさらに活用し「稼ぐ」地域を実現する農商工業の基盤強化(農業、商工業、観光施策の推進) ③生涯を通して健康で快適に暮らし、やりがいを持って過ごせる暮らしのできる環境づくり(健康・福祉政策、地域活動支援、文化) ④誰一人取り残さず地域愛を育む教育・子育て環境の実現</p>	<h3>情報発信</h3> <p>○広報専門員の配置等の体制強化 ○広報誌、多種多様なSNSの活用による高頻度かつ独自性の高い広報活動を国内外に対して実施 ○県内自治体や大学等との連携 ○友好交流協定等を結んだ国内外の自治体を通じた情報発信・情報交換</p>	<h3>普及展開性</h3> <p>○北栄町の地域資源の発掘・活用方法は独創性が高く、この横展開によって他自治体の発展可能性を追求することが可能。 ○自治体SDGsモデル事業については、背景となる課題や今後必要な対策についての普遍性が存在し、解決の方向性を示す高い政策効果の実現により他自治体にも取り組む動機が生じる。</p>
---------------------	---	---	---

3. 推進体制	<h3>各種計画への反映</h3> <p>○まちづくりビジョン(総合計画)への反映を予定 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略への反映を予定 ○その他、各種基本計画の改定に当たり、SDGsとの関連等について整理し、可能な限り盛り込む</p>	<h3>行政体内部の執行体制</h3> <p>○町長、副町長、関係課長等から構成される北栄町SDGs地方創生推進本部を設置予定。 ○各課の若手職員から構成されるPTにおいて、SDGsに資するプロジェクトの検討を実施</p>	<h3>ステークホルダーとの連携</h3> <p>域内外の主体…(一社)クラブヴォーバン/JA、商工会、観光協会、地域内の民間事業者等/県内大学、町内に所在する高等学校/社会福祉協議会 等 国内の自治体…県、鳥取中部地区市町村、湖南市、港区 海外の主体…台湾台中市大肚区</p>
	<h4>自律的好循環の形成に向けた制度の構築等</h4>	<p>SDGsの達成に向けて企業等の関係主体と行政が連携し、まずは子ども向けの教育プログラムを協働して実施するための枠組を構築するための宣言を行い、実行に移していく。このような取組をはじめとして、SDGsの達成に向けた地域企業等の主体の意識を醸成するための施策を推進することで、SDGsに貢献する様々な主体の自律的好循環を構築していく。</p>	

自治体SDGsモデル事業名: 将来にわたって「真に持続可能」かつ「地域資源を活かして稼ぐ」まちの統合的達成

提案者名: 鳥取県 北栄町

取組内容の概要: 地域エネルギー、農産物、名探偵コナン等の地域資源の更なる活用により地域経済循環の活性化を図るとともに、将来の人口減少を見据え、サービスの総量は最適化しつつより「質の高い」暮らしを実現するため、町土のグランドデザインの創出(ハード面)と、地域交通の充実化や地域コミュニティの活性化等(ソフト面)を図る。



参考資料一覧

1	北栄町概要図（地域副読本～まちの姿～より）	P. 1
2	北栄町の人口推移及び人口ビジョン	P. 2
3	北条砂丘風力発電所	P. 4
4	北栄町バイオマス産業都市構想の概要	P. 6
5	北栄町気候非常事態宣言	P. 8
6	コナンのまちづくり概要	P. 9
7	北栄町まちづくりビジョン 施策の体系図と検討委員会名簿	P. 16
8	北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版（体系図）	P. 18
9	青山剛昌ふるさと館あり方検討委員会名簿	P. 19
10	道の駅「北条公園」企画概要	P. 20

1 わたしたちのまち みんなのまち

1 町全体の様子

北栄町ってどんなところ？

- ◆ **位置**
北栄町は、鳥取県中部にあり、東は湯梨浜町、西は琴浦町、南は倉吉市に隣り合っています。
- ◆ **北栄町の広さ(面積)**
56.94km²
- ◆ **住んでいる人の数(人口)**
2017(平成29)年3月31日現在
15,344人(男 7,344人 女 8,000人)

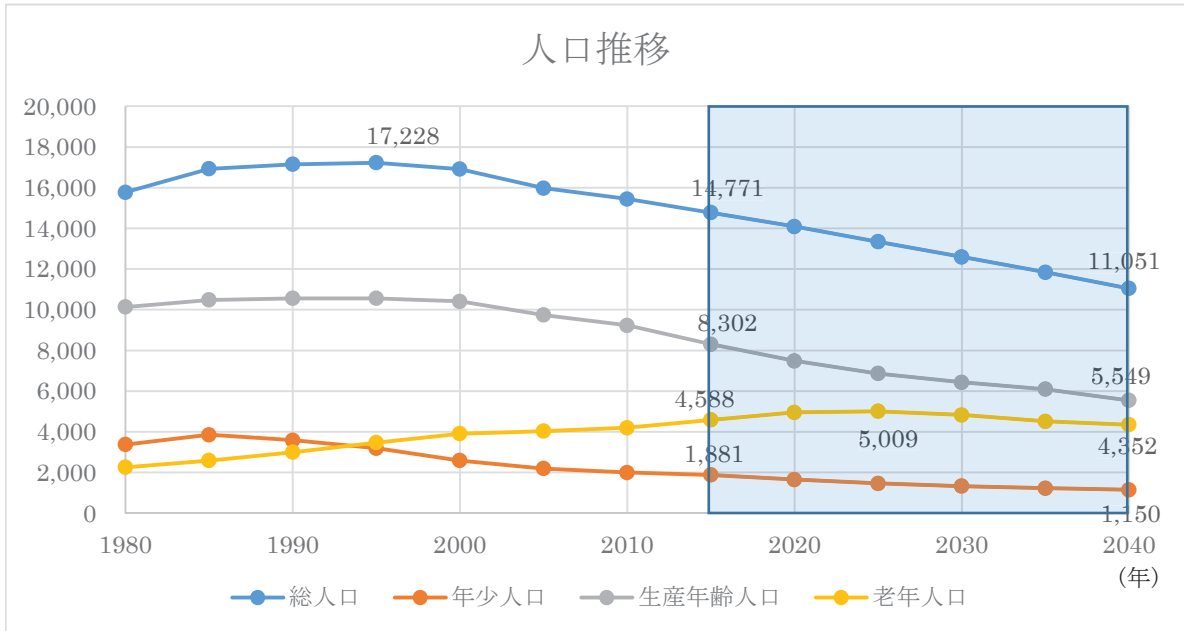


これから、わたしたちのまち北栄町の姿をみていこう。



北栄町人口ビジョン（平成 27 年 8 月策定）

（１）人口推移



総人口は、1995年（平成7年）の17,228人をピークとして減少し続け、2015年には14,771人と1万5千人を下回り、2040年には、11,051人と推計されています。

総人口を年少人口（0歳～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分を見ると、年少人口と生産年齢人口は、総人口の傾向と同じように減少を続けますが、老年人口は、2025年に5,000人を超え、それをピークとして微減していくと推計されています。

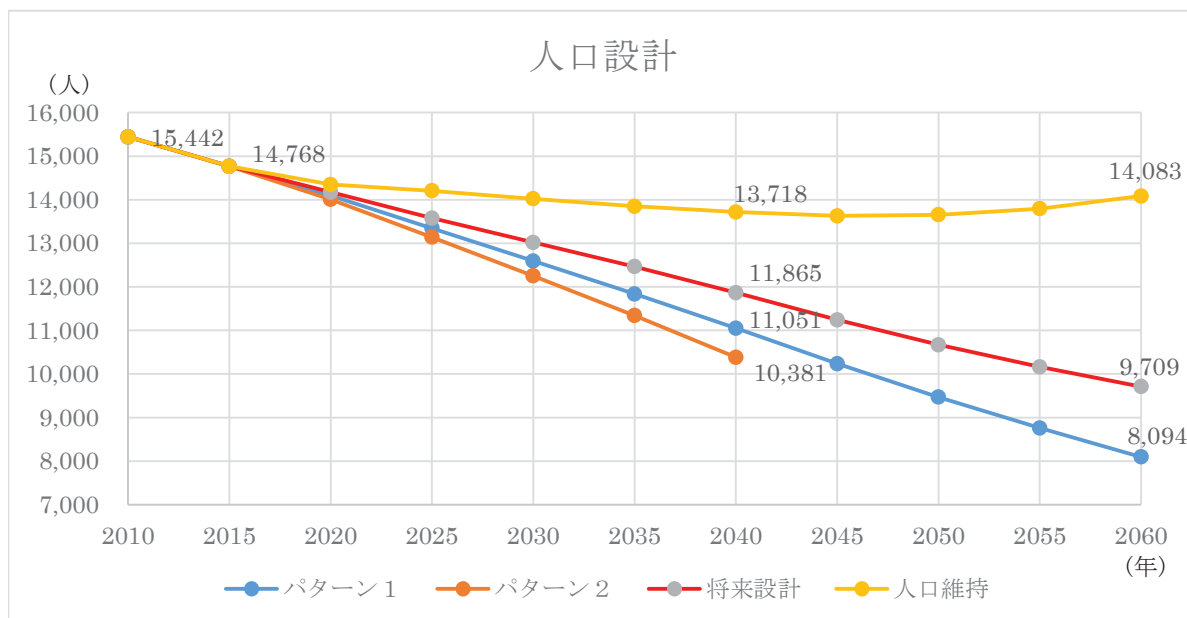
（２）将来人口設計

2040年に総人口約12,000人（社人研推計より約800人増、日本創成会議の推計より約1,500人増）を確保することを目標として設計しました。

この目標を達成するためには、合計特殊出生率（女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定した上で一人の女性が一生に産む子どもの平均数）を国が人口置換水準（出生と死亡が同数となる水準）とする「2.07」に2030年までに段階的に上げ、その後、維持を続ける必要があります。

また、社会増減については、高校を卒業後、進学や就職等で一旦流出した「10代後半の層」に、大学卒業後など（20代前半）にはUターンしてもらい、また、新たにIJターンなどでその年齢層を都会から呼び込むような施策に取り組み、現在、約10.6%の帰還率（10代後半で転出した人のうち20代前半で転入する人の割合）を2040年までに段階的に50%程度に上げ、その後、維持を続ける必要があります。

※人口維持については、2060年に総人口14,000人を維持することを試算したもので、このためには、合計特殊出生率を2030年までに「3.0」に上げ、それを維持しつつ、かつ社会増減（転出者－転入者）が「ゼロ」である必要があります。



パターン1は、社人研の推計

パターン2は、日本創成会議の推計（2040年までの推計）

このビジョンに用いたデータは、2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）」のデータに基づく推計値です。

北栄町のバイオマス産業都市構想の概要

構想の概要

北栄版シユタットベルケによるバイオマス利用の電気熱供給の確立と地域活性化の促進

1. 目指すべき将来像

- ① 未利用材をエネルギーに転換する資源循環システムの構築
- ② 町内の廃棄物処理機能を補完するバイオガス事業の構築
- ③ 北栄版シユタットベルケ創設による自立分散型エネルギー供給と持続可能な町づくり

2. 事業化プロジェクト（10年後）

(1) 木質バイオマス資源活用推進プロジェクト

- ① 木質バイオマス燃料製造プロジェクト
 - ・ 町内の木質バイオマス燃料を活用した燃料製造の実施
 - ・ 木材ステーションの設置と町内のチップ製造事業の拡大
- ② 木質バイオマス熱利用プロジェクト
 - ・ 町内プールへの木質バイオマスボイラーの導入（ボイラー・建屋新設・プール水加温・体育館の暖房）
- ③ 木質バイオマス発電プロジェクト
 - ・ 「道の駅 北条公園」への熱電供給

(2) バイオガス発電事業プロジェクト

家畜排せつ物や下水汚泥等を利用したバイオガス事業

3. 実施体制

- ・ 町内の事業者、森林組合、JAが中心となり、北栄版シユタットベルケを創設
- ・ 北栄版シユタットベルケによる町内需要施設への電気・熱エネルギー供給
- ・ 「北栄町木質バイオマス活用推進協議会」で各バイオマスプロジェクトの協議や助言を行

4. 事業計画

(1) 木質バイオマス資源活用推進プロジェクト

- ① 木質バイオマス燃料製造プロジェクト
 - ・ 木材ステーションの設置、現行のチップ製造施設の設備拡充
 - ・ 木質バイオマス利用設備に適したチップ製造設備の導入
 - ・ 鳥取中部地域のチップ製造事業者と連携した広域チップ製造事業の拡大
- ② 木質バイオマス熱利用プロジェクト
 - ・ 町内プールへの木質バイオマスボイラー導入のためのFS調査
 - ・ プールの温水および施設暖房用の木質バイオマスボイラーの稼働
 - ・ プール外壁の増設、通年利用施設への更新検討
- ③ 木質バイオマス発電プロジェクト
 - ・ 道の駅 北条公園計画における木質バイオマス利用設備の導入検討
 - ・ 道の駅への木質バイオマス熱電併給施設の導入

(2) バイオガス発電事業プロジェクト

- ・ 鳥取中部地域での家畜排せつ物・下水汚泥を活用したバイオガス事業

5. 地域波及効果

総合効果：3.31億円

3.31億円 = (直接効果 2.02 + 第1次波及効果1.06 + 第2次波及効果0.23)

・ 地域内乗数(LM3)：1.98

= (最初の売上高 + 流通部門の域内還元・域内調達 + 生産部門の域内還元・域内調達) / (最初の消費額(売上額))

北栄町バイオマス産業都市構想

北栄版シュタットベルケによる町内電気熱供給の確立・地域活性化



【事業ポイント】

- 地域エネルギー会社 (新) による熱・電気エネルギーの供給 (バイオマス利用設備の設置、運用)
- 地域エネルギー会社 (新) を中心とした関係事業者の有機的な連携・協働体制の構築
- 北栄版シュタットベルケの事業構築ノウハウを、モデルとして中部地域へ普及・拡大

【事業効果】

- CO2削減 ● 地域雇用創出 ● 地域内経済循環 ● 中部地域へのバイオマス利用の拡大



北栄町気候非常事態宣言

世界各地で記録的な高温、大雨、大規模な干ばつ等の異常気象が増加しており、WMO（世界気象機関）は、これらの増加傾向が長期的な地球温暖化の傾向と関係しているとの見解を示しています。近年、我が国においても猛暑、台風の大型化、集中豪雨等の気象災害が頻発しており、本町もそれらの影響を受けています。気候変動は気象災害の激甚化、自然環境や生態系の劣化、健康リスクの増大、農林水産業への悪影響などをもたらす、人類の生存基盤を根本から揺るがす極めて深刻な問題です。

気候変動の脅威に世界全体で対応するための国際的な枠組みであるパリ協定は、世界の平均気温の上昇を2℃より十分低く抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求することを目的としています。2018年10月に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）1.5℃特別報告書においては、世界の気温上昇は既に約1.0℃に達していること、地球温暖化を1.5℃に抑えるためには人為起源のCO₂排出量を2050年頃までに実質的にゼロにする必要があること等が示されました。

どれだけ気温が上昇するかは過去から将来にかけてのCO₂の累積的な排出量によって決定されることから、パリ協定の目的を達成するためには、世界全体であらゆる関係主体が直ちに抜本的な削減策を講じ、それを継続的に進めていくことが非常に重要です。また、再エネ・省エネの推進が地域経済の好循環を生み出すなど、適切に設計された気候変動対策は経済・社会面における課題の解決にもつながり、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するものとなります。

本町は白砂青松の景色が広がる砂丘地帯や肥沃な黒ぼく畑の丘陵地帯などの自然環境に恵まれ、それらの地域からは魅力ある様々な農産物が生み出されており、次世代にもこの豊かな環境を引き継いでいく必要があります。また、本町は9基の風力発電施設の運営をはじめとして、積極的に環境政策に取り組んできた町でもあり、気候変動対策への強い意志を持っています。

このような背景から、本町は気候変動が人類にとって著しい脅威となっていることを認識し、ここに気候非常事態を宣言するとともに、2050年までに北栄町におけるゼロカーボン（人為起源のCO₂の実質排出ゼロ）を目指して次の活動に取り組みます。

1. 徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の活用を行います。それらの取組を、地域でお金が回る仕組みづくり、防災にも役立つ分散型エネルギーシステムの構築等、経済・社会面の課題の解決にもつなげていきます。また、町民が積極的に参加できる仕組みの構築や、事業者・関係自治体等様々な主体との連携に努めます。
2. 気候変動問題に関する普及啓発や教育に努め、日々の生活での省エネや4Rの徹底を一層推進するとともに、断熱性能に優れた省エネ住宅での暮らし、地産地消を含めたエシカル消費など、気候変動対策に資する快適で魅力あるライフスタイルを広めます。
3. バイオマス資源の活用を含めた森林資源の適切な管理や、農地の適切な保全を行うことで良質な森・川・里・海のつながりを守り、次世代に豊かな自然環境を引き継いでいきます。
4. 行政が率先して模範を示すべく、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画を抜本的に見直すとともに、持続可能な発展を見据えた公共施設・インフラのマネジメントの実施など、町のあらゆる行政分野において気候変動対策に資するよう政策をデザインします。また、日本政府や他の地方自治体にも更なる気候変動対策について積極的に呼びかけ、広く連携していきます。

令和元年（2019年）12月20日

北栄町長 松本 昭夫

北栄町まちづくりビジョン 施策の体系図(平成30年12月改訂版)

将来像	基本目標	基本施策	具体的施策
<p style="font-size: 2em; color: green; margin: 0;">人と自然が共生し 確かな豊かさを 実感するまち</p>	げんきな まちづくり	農業の振興	活力ある産地づくり 農業担い手の育成・確保
		働きやすいまちづくりの 推進	商工業の振興 雇用対策の充実
		観光の振興	観光資源の活用 広域観光の促進
		交流の推進	交流の推進
		移住定住の促進	北栄暮らしの支援
	ゆたかな まちづくり	未来をつくる教育の推進	地域を支える人材の育成 学校教育の充実 人権教育の推進 生涯学習活動の推進
		文化・芸術の振興	文化活動の推進
		スポーツの振興	スポーツの振興
	えがおの まちづくり	健康づくりの推進	健康づくり活動の推進
		福祉の充実	地域福祉の充実 高齢者福祉の充実 障がい者福祉の充実
		子育て支援の充実	結婚、出産、子育てに安心、喜びを 感じられる環境づくり 子育てと仕事の両立支援
	やさしい まちづくり	環境にやさしいまちづく りの推進	再エネ・省エネ活用によるまちづくりの推進 環境にやさしいライフスタイルへの転換 ごみの減量化と適正処理の推進 上水道の整備 下水道の整備
		安全なまちづくりの推進	地域防災・危機管理対策の充実 生活安全の整備
		住環境の整備	住宅・広場の整備
		地域情報化の整備	情報化の整備
		交通基盤の整備	交通基盤の整備
	みんなの まちづくり	男女共同参画社会の推進	男女共同参画社会の環境整備
		地域活動の推進	協働活動の推進
		行財政運営の効率化	開かれた町政運営 健全な財政運営

「北栄町まちづくりビジョン検討委員会委員」及び「北栄町地方創生推進会議委員」名簿

分野等	所属等	氏名
産 業	北栄町商工会女性副部長	吉川 純恵
	鳥取中央農業協同組合 北栄営農センター長	重道 正人
教 育	鳥取中央育英高等学校 企画研修主任	山根 政俊
	鳥取大学工学部 助教	長曾我部 まどか
金融機関	鳥取銀行大栄支店長	前田 実
	山陰合同銀行大栄出張所長	鶴田 佳文
	倉吉信用金庫由良支店長	松村 諭
	日本政策金融公庫鳥取支店 国民生活事業 事業統括	武智 徹
労 働	倉吉公共職業安定所 所長	福田 豊
メディア	新日本海新聞社中部本社 報道課係長	石原 美樹
住 民	大野自治会長	山根 ひろ子
行 政	北栄町担当市町村コンシェルジュ (鳥取県中部総合事務所県土整備局副局長)	長谷 善幸
防 災	鳥取県自主防災活動アドバイザー	長谷川 孝司
情報発信	株式会社花工房あげたけ	根鈴 啓一
環境・エネルギー	北栄町木質バイオマス活用推進協議会委員	杉田 理加
健 康	北栄町健康サポーター	畔田 敏子
福 祉	元琴浦町社会福祉協議会事務局長	吉田 美由紀
観 光	北栄町観光協会長	山耕 敬一
子育て	あおぞら自主保育の会木とねっこ	牧田 育子
文 化	北栄町美術展実行会委員長	引田 恵子

人口ビジョン

中長期展望

人口減少問題の克服

- ◎2040年に12,000人程度の人口を確保
- ◎2030年までに合計特殊出生率を2.07までに段階的引き上げ
- ◎その後2040年まで維持

20代前半層の呼び込み

- ◎現在10.6%の帰還率を2040年までに50%程度に引き上げ

【帰還率】

10代後半で転出した人のうち20代前半で転入する人の割合)

総合戦略（平成27年度～31年度の5か年）

基本目標

主な重要業績評価指標（KPI）

主な施策

農業の振興

新規就農者数 10人/年

主要品目の単価 1割アップ

イチゴ栽培における雇用者数 5人/ha

- ・農産物ブランド化の推進
- ・農工商連携、6次産業化の推進
- ・新規就農への参入支援と担い手の育成・確保

働きやすい
まちづくりの推進

町内企業増設社数 16社/5年

町内起業者数 23件/5年

- ・企業誘致の推進
- ・企業支援、規模拡大支援
- ・障がい者の働く場の確保
- ・道の駅再整備事業

観光の振興

青山剛昌ふるさと館入館者数 13万人/年

北栄町観光入込客数 64万2千人/年
(インバウンド受入数 19,000人/年)

- ・コナンのまちづくりの推進
- ・圏域としての魅力度アップ

移住定住の促進

移住者数 75人/年（1年あたりの移住者数倍増）

空き家情報バンク成約件数 5件/年

- ・移住定住に関する相談窓口のワンストップサービス
- ・空き家情報バンクの充実
- ・移住定住支援の充実

子どもを産み育てやすい
まちづくりの推進

しあわせ♡創生事業における成婚数 2組/年

第3子以上の出生率 27%以上

- ・男女の出会いの場づくり
- ・妊娠に関する啓発・支援
- ・気軽に相談できる場づくり
- ・幼児教育・保育サービスの充実
- ・職場の環境づくり
- ・子育て世帯への経済的支援

未来をつくる教育の推進

将来も北栄町に住みたいと思う中学生の割合 80%以上

将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 90%以上

- ・町への愛着と誇りの醸成
- ・鳥取中央育英高等学校との連携
- ・「たくましく生きる力」の育成

環境にやさしい
まちづくりの推進

バイオマス産業都市認定

省エネリフォーム戸数 120戸/5年

家庭用創エネ設備等設置件数 330件

- ・バイオマス産業都市構想による環境にやさしいまちづくりの推進
- ・省エネリフォームの推進支援
- ・家庭への再生可能エネルギー等設備等の導入支援

青山剛昌ふるさと館あり方検討委員会委員名簿

氏 名	役 職 等	備 考
たけとし かずひろ 竹歳 和博	由良宿自治会長会会長	自治会
やまます けいいち 山栴 敬一	北栄町観光協会会長	観光協会（請願者）
つのだ よしお 角田 芳夫	北栄町商工会副会長	商工団体（請願者）
さわだ としみち 澤田 廉路	株式会社地域資源活用研究所代表取締役 元鳥取大学地域学部特命准教授（地域再生担当）	学識経験者
よしむら かずま 吉村 和真	京都精華大学副学長兼マンガ学部教授 京都精華大学国際マンガ研究センター研究員	学識経験者
みの ゆたか 叢 豊	兵庫県立美術館館長 金沢 21 世紀美術館特任館長	展示施設
しみず ゆみこ 清水 裕美子		公募委員
ふじき ともみ 藤木 智美		公募委員
たなか ふみ 田中 文	北栄マンガ寺子屋倶楽部部員	その他町長が必要と認める者（請願者）
はまぐち くにひこ 濱口 国彦	由良宿まちづくりの会理事	その他町長が必要と認める者（請願者）
やまおか のりき 山岡 憲樹	特定非営利活動法人とっとり希望化計画 2 1 理事長	その他町長が必要と認める者
ごとう めい 後藤 芽唯	北栄町地域おこし協力隊（「コナンの聖地」観光地づくり担当）	その他町長が必要と認める者

《オブザーバー》

所 属	役 職	氏 名
鳥取県まんが王国官房	官房長	森田 美穂

道の駅「北条公園」(鳥取県北栄町) 企画概要

- オートキャンプ場併設の県内唯一の道の駅としてアウトドアエリアを核とした地域振興、子育て応援、防災対応を実施
- 山陰道(北条道路)と国道313号北条JCTの開通に合わせた再整備により、鳥取中部地域の周遊拠点となる道の駅へ
- 高速道路を挟んだ南北双方の一体的な整備によりアクセスを容易に。防災・休憩拠点となる道の駅へ

アウトドアエリアを核とした地域振興、子育て応援、防災機能の充実

<現状>

- オートキャンプ場を併設する県内唯一の道の駅としてこれまで白砂青松の中のオートキャンプサイト、バンガロー宿泊等様々なアウトドア体験の場を提供
- 再整備のポイント>
- 既存施設に加え、バーベキュー棟、交流・多目的ゾーン等の整備により、デイキャンプ等様々なニーズに対応
- これらのアウトドア機能を子育て応援、防災等に活用
- 農業地帯である同町の「砂丘地農業のめぐみ」を発信

【地域振興】

レストラン・販売施設とオートキャンプ場の連携により、質の高い地元素材を使った料理を手軽にアウトドアで楽しむことが可能



- 砂丘地農業の恵みを存分に味わうレストラン・飲食施設
- 新鮮な地元産野菜やブランド化された加工品を扱う販売施設
- 上記の飲食物等をキャンプ場においても楽しめるサービスの提供

【子育て支援】

オートキャンプ場と道の駅の連携により、子育て世代の様々なニーズに合ったアウトドア体験を提供



- 手ぶらでのアウトドアが可能なサービスの提供、雨天時でも快適に調理が楽しめるバーベキュー棟の整備
- キッズコーナーを休憩コーナーに併設
- 24時間利用可能で、おむつ替え台、シンク、調乳専用機等を揃えた授乳室
- 駅舎外に交流・多目的ゾーンを整備

【防災】

南北エリアの広大な敷地、キャンプ施設、駅舎施設等を活用し、防災拠点化を推進

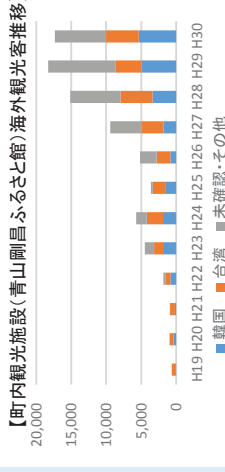


- 冬季に積雪の多い山陰地方にあって、南北双方の駐車場に於いて、積雪時や事故発生時の速やかな車両待避が可能
- キャンプ場の設備・備蓄品、防災倉庫等の充実により、様々な災害に対応する防災拠点として整備
- 道の駅の機能を止めることなく、災害派遣部隊の受け入れ基地として活用



オートキャンプ場

【情報発信(道路情報・観光)】
インバウンドも増えつつある中、鳥取中部の玄関口として同地域の観光情報を提供
山陰道と国道313号線の結節点に位置することから、東西南方向への詳細な道路情報を提供。山陰道東方面へは、チェーン装着を促す重要箇所として機能



【町内観光施設(青山剛昌ふるさと館・海外観光客推移)】



<実施内容>

- アウトドア施設を併設する県内唯一の道の駅として、アウトドアエリアを道の駅機能の核に
- ✓ レストランや直売所との連携により、質の高いアウトドア料理を手軽に楽しむことが可能
- ✓ 駅舎機能の活用により子育て世代の様々なニーズに合ったアウトドア体験を提供
- ✓ 災害等発生時には、広大な敷地を活かした駐車場の確保や、キャンプ場施設(宿泊施設、調理場等)・駅舎施設(防災倉庫、トイレ、食料品等)の活用により防災拠点としての機能を発揮
- 冬季に積雪の多い山陰地方にあって、交通の結節点に位置し南北双方に駐車場を有する特性を活かし、車両待避場所・チェーンベースとしての活用を行う

<提案の先駆性・ポイント>

- アウトドア施設の拡充等により様々なニーズに対応したキャンプ場として整備
- 砂丘地の農産物を活用したレストランや、農産物・加工品販売所の整備
- 天候に左右されず遊べるキッズコーナーや交流・多目的ゾーンの整備
- 広大な敷地やキャンプ用品の活用、防災倉庫等の整備による防災拠点化
- 道路利用者のニーズに応じ、キャンプ場宿泊を含め様々な休憩手段を提供
- 山陰道と国道313号両方の交通情報、気象情報をリアルタイムに提供
- 観光情報の提供及び周辺の観光施設や体験型観光農園との連携